

令和元年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡監発第85号
令和2年11月6日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 小林 義明

岡山県監査委員 上田 勝義

岡山県監査委員 山本 督憲

岡山県監査委員 飛山 美保

令和元年度「岡山県歳入歳出決算及び
岡山県基金運用状況」の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度岡山県歳入歳出決算及び令和元年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第 1	監査等の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査意見	2
1	総括	2
2	個別事項	3
第 7	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支の状況	7
(3)	財政指標等(普通会計)	8
2	会計別決算の状況	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	42
第 8	財産管理の状況	58

[付 表]

付表 1	歳入歳出決算総括表	63
付表 2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	67
付表 3	県債発行及び元利償還表	70
付表 4	収入未済額表	72
付表 5	不用額表	74

令和元年度岡山県基金運用状況審査意見書

第 1	監査等の種類	7 7
第 2	審査の対象	7 7
第 3	審査の着眼点	7 7
第 4	審査の実施内容	7 7
第 5	審査の結果	7 7
第 6	審査意見	7 7
第 7	基金の状況	7 8

令和元年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

令和元年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和元年度岡山県一般会計
- 2 令和元年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
 - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (4) 岡山県造林事業等特別会計
 - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (10) 岡山県後樂園特別会計
 - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査意見

1 総括

令和元年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が 7,223億7,221万828円、歳出が 7,173億5,354万9,976円で、歳入歳出差引額は 50億1,866万852円であり、翌年度に繰り越すべき財源 46億1,795万5,000円を差し引いた実質収支額は 4億70万5,852円の黒字となったものの、実質収支額から前年度実質収支額 4億2,063万2,146円を差し引いた単年度収支額は、1,992万6,294円の赤字で、赤字は2年連続となっている。

また、令和元年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が 4,567億2,707万7,203円、歳出が 4,401億7,974万4,410円で、歳入歳出差引額は 165億4,733万2,793円であり、翌年度に繰り越すべき財源 8,242万6,000円を差し引いた実質収支額は 164億6,490万6,793円の黒字となっている。

主な財政指標を見ると、財政力指数は 0.52817が 0.53017へ前年度と比べ改善した一方で、実質公債費比率は 11.2%が 11.5%へ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係費の増及び基準財政収入額の伸びに伴う臨時財政対策債発行額の減等により、96.8%が 98.4%へ悪化している。

本県では、これまで、「岡山県行財政経営指針（推進期間：平成29年度～令和2年度）」に基づき、行財政改革の成果を維持しつつ、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、令和2年2月公表の「岡山県の今後の財政見通し」に示されているように、今後、社会保障関係費や平成30年豪雨災害に係る県債残高が増加する見通しであることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の税収等が大きく落ち込み、一層厳しい財政状況になることが懸念される。

次期経営指針の策定に当たっては、更なる改革・改善や歳出削減の方策について検討を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大は国難ともいえる事態であることから、地方一般財源総額の確保・充実や、同感染症対策に係る地方税財政措置等について国へも強く要請し、これまで積み上げてきた健全な財政運営の維持に努める必要がある。

2 個別事項

(1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和元年度の県税収入は、企業収益の改善により、法人二税が約41億円増収となったが、原油の輸入量減少や価額下落等により、地方消費税が約29億円、教職員の給与負担制度見直しに係る岡山市への税源移譲等により個人県民税が約13億円、税制改正により自動車税関係が約9億円の減収となり、県税全体では前年度決算額を約14億円（0.6%）下回り、2年連続の減収となった。

収入率は98.97%で、前年度に比べ0.27ポイント上昇し、9年連続で改善するとともに、収入未済額は22億5,472万3,760円で、前年度に比べ5億7,646万1,506円減少し、11年連続で改善している。引き続き、岡山県行財政経営指針に掲げる歳入確保対策（県税収入率の向上、税源の涵養等）に着実に取り組むとともに、特に県税全体の収入未済額の66.5%を占める個人県民税については、市町村との連携を密にして、徴収体制の一層の強化を図られたい。

イ 税外収入

県税以外の収入未済額は、一般会計では3億4,530万8,798円で、前年度に比べ1億7,133万6,041円減少している。調定額に対する収入未済額の比率は0.07%で、前年度に比べ0.04ポイント改善している。

特別会計の収入未済額は4億9,411万9,764円で、前年度に比べ2,175万7,520円減少している。調定額に対する収入未済額の比率は0.11%で、前年度と同率になっている。

引き続き、債権管理条例に基づき、債権の回収・整理の取組を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

(2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が465億9,678万4,000円、事故繰越しが6億2,376万9,000円で合計472億2,055万3,000円となっており、前年度に比べ283億1,553万円（37.49%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は5.91%で、前年度に比べ3.77ポイント減少している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で16億3,862万6,000円となっており、前年度に比べ16億5,235万3,000円（50.21%）減少している。予算現額に

対する繰越額の比率は 0.37%で、前年度に比べ 0.35ポイント減少している。

繰越の理由としては、「国の経済対策に伴うもの」や「新型コロナウイルス感染症に関するもの」などがあるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」が多くを占めており、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

(3) 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

本県では、職員研修等の実施などにより、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実するとともに、令和2年4月に導入された内部統制制度を活用し、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

なお、内部統制制度については、組織として、法令を遵守しつつ、適正に業務を執行することを目指すものであることから、内部統制制度の推進事務局・評価事務局それぞれの役割をしっかりと認識したうえで、制度が効果的に運用されるよう取り組まれたい。

(4) 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を平成28年度決算から作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類では、人件費を含めた事業コストや、資産・負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金など、従来の決算書では見えにくかった行政コストの把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図るとともに、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効に活用されたい。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	円 799,444,056,000	円 722,372,210,828	円 717,353,549,976	円 5,018,660,852
特別会計	446,146,822,000	456,727,077,203	440,179,744,410	16,547,332,793
合 計	1,245,590,878,000	1,179,099,288,031	1,157,533,294,386	21,565,993,645

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額 1兆2,455億9,087万8,000円に対して、歳入決算額1兆1,790億9,928万8,031円、歳出決算額 1兆1,575億3,329万4,386円であり、歳入歳出差引額は 215億6,599万3,645円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		令和元年度	平成30年度	差引増減額	対前年度増減率	
					令和元年度	平成30年度
一般会計	歳入	円 722,372,210,828	円 698,538,257,672	円 23,833,953,156	% 3.41	% 1.69
	歳出	717,353,549,976	693,030,774,526	24,322,775,450	3.51	1.43
	歳入歳出 差引額	5,018,660,852	5,507,483,146	△ 488,822,294	△ 8.88	50.45
特別会計	歳入	456,727,077,203	466,409,125,437	△ 9,682,048,234	△ 2.08	76.90
	歳出	440,179,744,410	448,306,058,731	△ 8,126,314,321	△ 1.81	78.31
	歳入歳出 差引額	16,547,332,793	18,103,066,706	△ 1,555,733,913	△ 8.59	48.02
合 計	歳入	1,179,099,288,031	1,164,947,383,109	14,151,904,922	1.21	22.55
	歳出	1,157,533,294,386	1,141,336,833,257	16,196,461,129	1.42	22.11
	歳入歳出 差引額	21,565,993,645	23,610,549,852	△ 2,044,556,207	△ 8.66	48.58

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ歳入において 141億5,190万4,922円（1.21%）増加、歳出において 161億9,646万1,129円（1.42%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ 20億4,455万6,207円（8.66%）減少している。

なお、流域下水道事業については、令和元年度より、特別会計から地方公営企業法に基づく企業会計に移行している。

（２）実質収支の状況

令和元年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度 円	対前年 比 %
	一般会計 円	特別会計 円	計 円		
1 歳入総額	722,372,210,828	456,727,077,203	1,179,099,288,031	1,164,947,383,109	101.21
2 歳出総額	717,353,549,976	440,179,744,410	1,157,533,294,386	1,141,336,833,257	101.42
3 歳入歳出差引額	5,018,660,852	16,547,332,793	21,565,993,645	23,610,549,852	91.34
4 翌年度へ繰り越すべき財源	4,617,955,000	82,426,000	4,700,381,000	5,252,803,000	89.48
（1）継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
（2）繰越明許費繰越額	4,602,509,000	82,426,000	4,684,935,000	5,252,437,000	89.20
（3）事故繰越し繰越額	15,446,000	0	15,446,000	366,000	4,220.22
5 実質収支額	400,705,852	16,464,906,793	16,865,612,645	18,357,746,852	91.87
6 前年度実質収支額	420,632,146	17,937,114,706	18,357,746,852	12,725,261,556	144.26
7 単年度収支額	△ 19,926,294	△ 1,472,207,913	△ 1,492,134,207	5,632,485,296	△ 26.49

歳入歳出差引額は、一般会計 50億1,866万852円、特別会計 165億4,733万2,793円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 4億70万5,852円、特別会計 164億6,490万6,793円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計 1,992万6,294円、特別会計 14億7,220万7,913円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.50096	0.51755	0.52709	0.52817	0.53017
全国平均	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183
経常収支比率	93.2%	96.4%	96.3%	96.8%	98.4%
全国平均	93.4%	94.3%	94.2%	93.0%	93.2%
実質公債費比率	12.1%	11.4%	11.3%	11.2%	11.5%
全国平均	12.7%	11.9%	11.4%	10.9%	10.5%
自主財源比率	50.3%	49.5%	51.3%	48.1%	47.3%

(注) 「令和元年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）。

○ 県債残高等

(単位：千円)

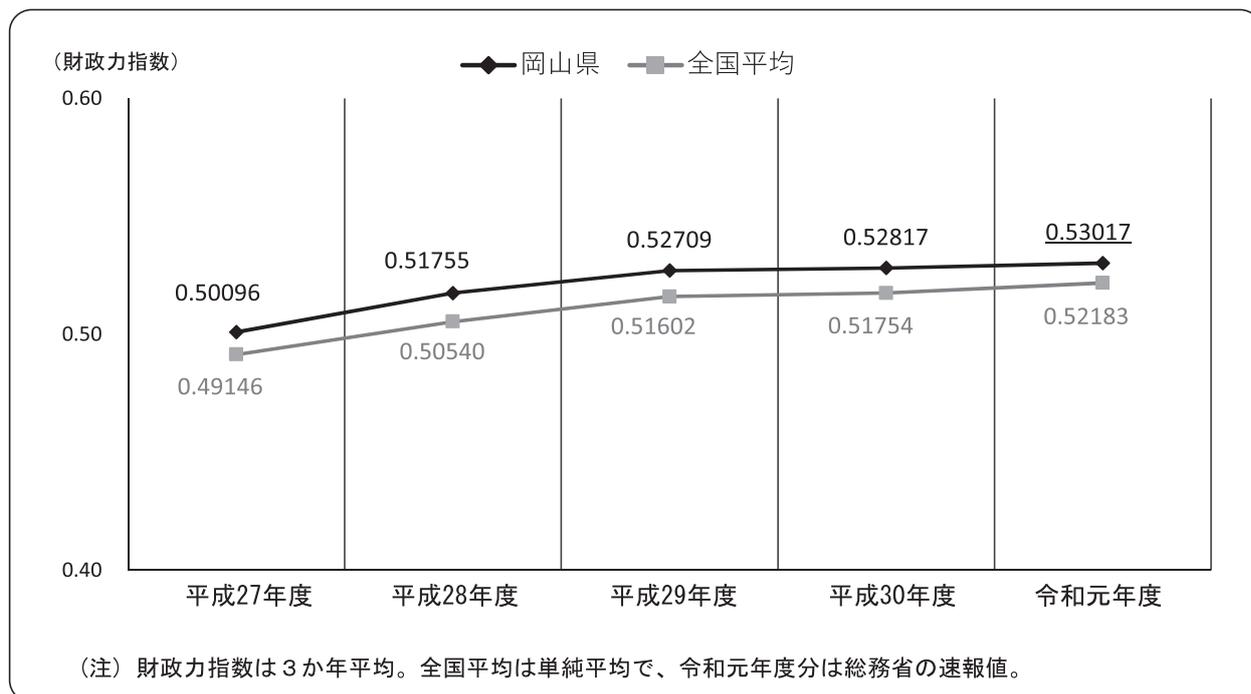
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	1,384,460,642	1,370,792,273	1,348,083,738	1,341,429,923	1,339,205,913
臨時財政対策債	520,452,125	533,370,518	541,562,613	545,207,381	540,835,794
その他県債	864,008,517	837,421,755	806,521,125	796,222,542	798,370,119
積立基金残高	88,409,745	81,980,804	85,547,221	78,162,912	70,399,352
うち 財政調整基金	23,887,021	19,091,182	17,689,245	14,669,195	12,771,008
うち 県債管理基金	14,298,576	14,464,915	12,776,231	13,102,365	10,372,843
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	61,576,654	64,850,598	79,935,153	77,979,758	79,379,966

(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度5月31日現在）。

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額。

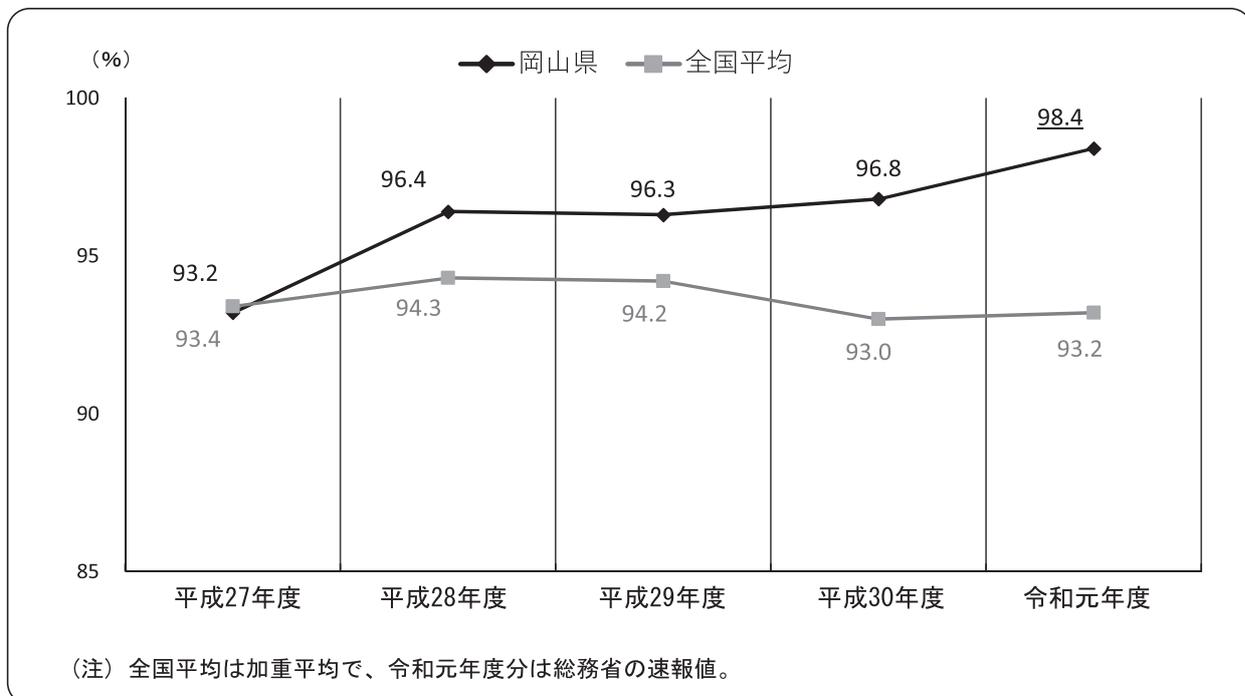
① 財政力指数

0.53017で、前年度に比べ0.002ポイント改善した。



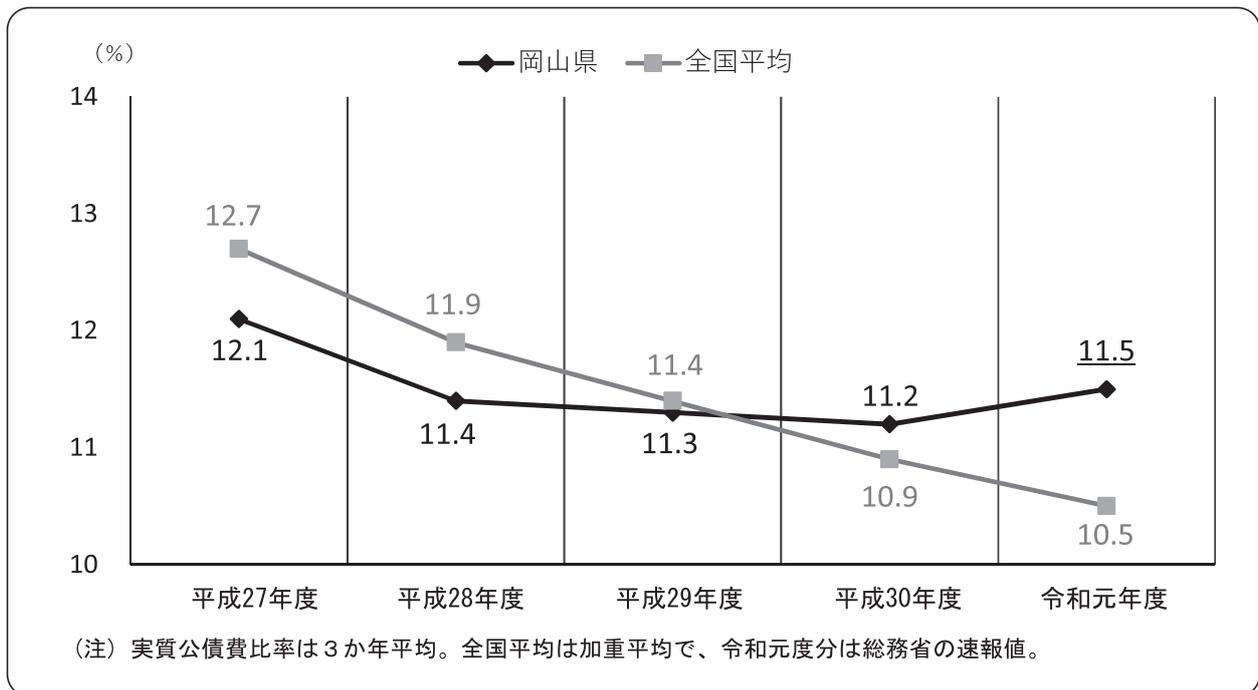
② 経常収支比率

98.4%で、前年度に比べ1.6ポイント悪化した。



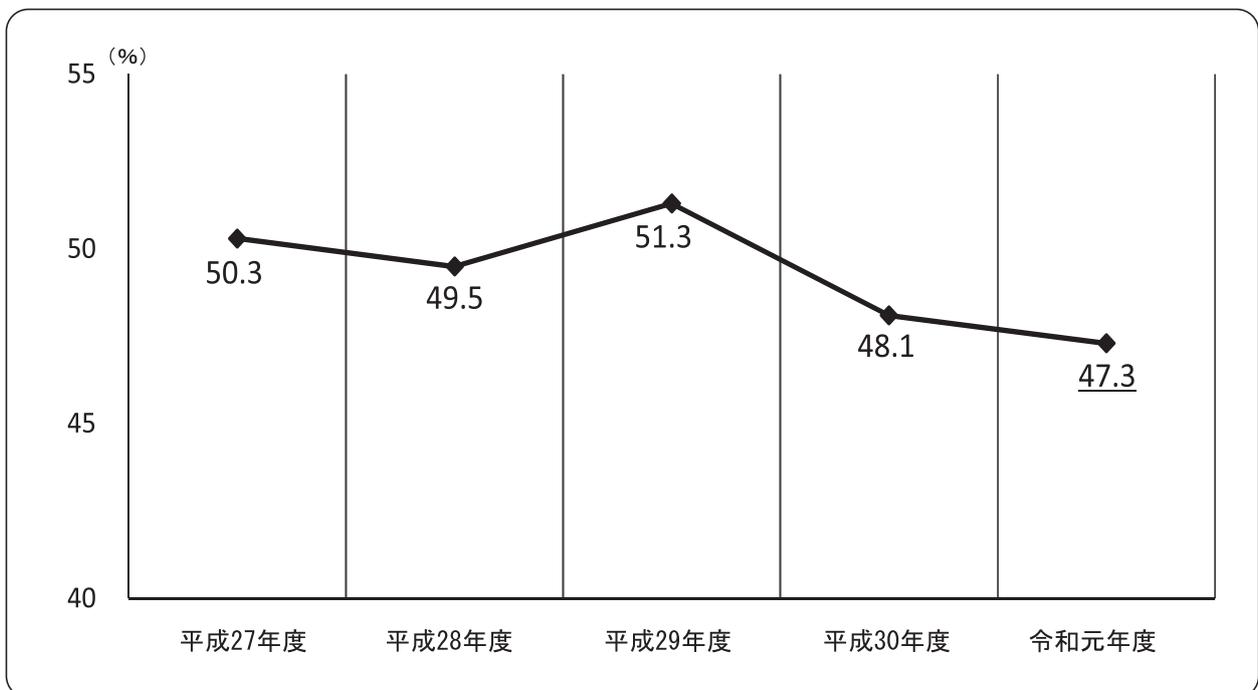
③ 実質公債費比率

11.5%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化した。



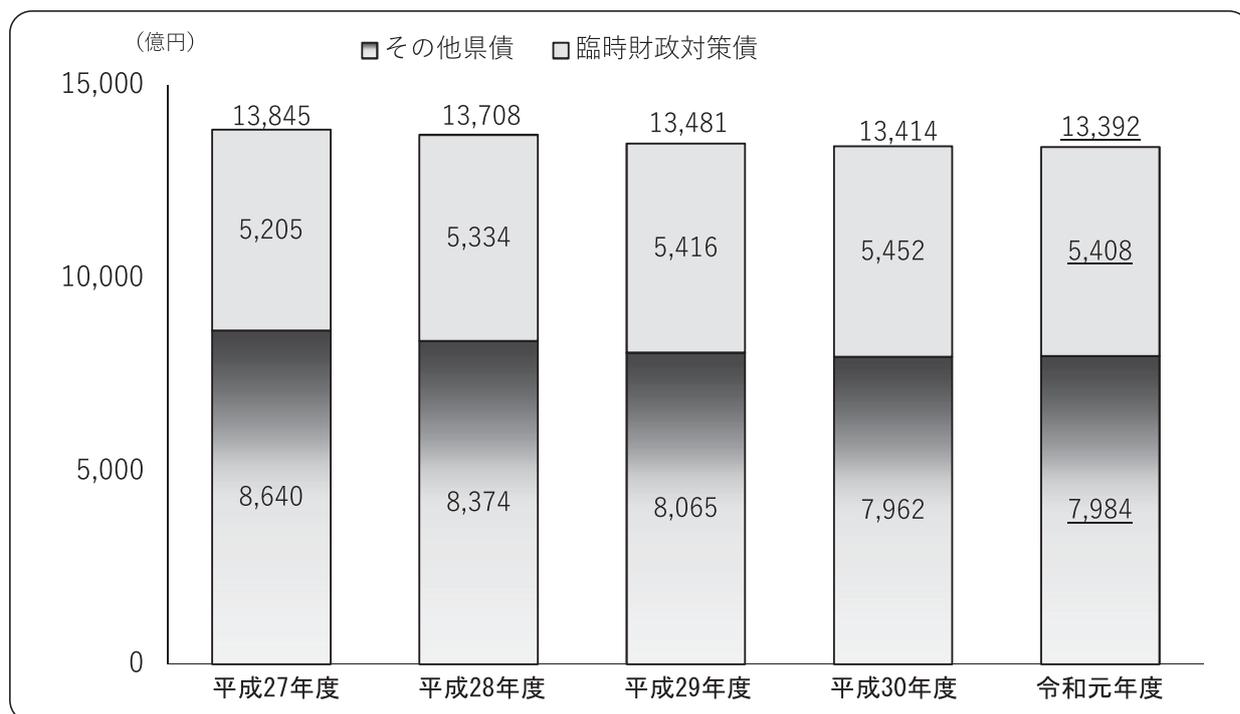
④ 自主財源比率

47.3%で、前年度に比べ0.8ポイント悪化した。



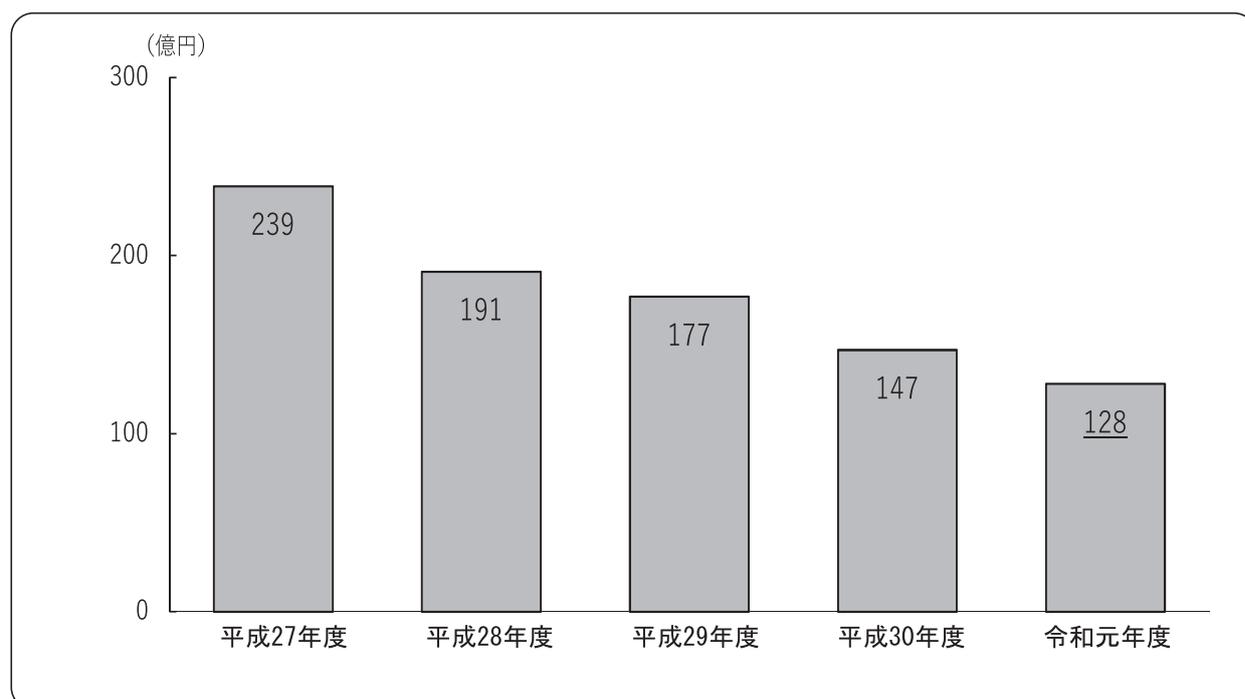
⑤ 県債残高

県債残高は 1兆3,392億591万3,000円（うち臨時財政対策債は 5,408億3,579万4,000円）で、前年度に比べ 22億2,401万円（0.17%）減少した。



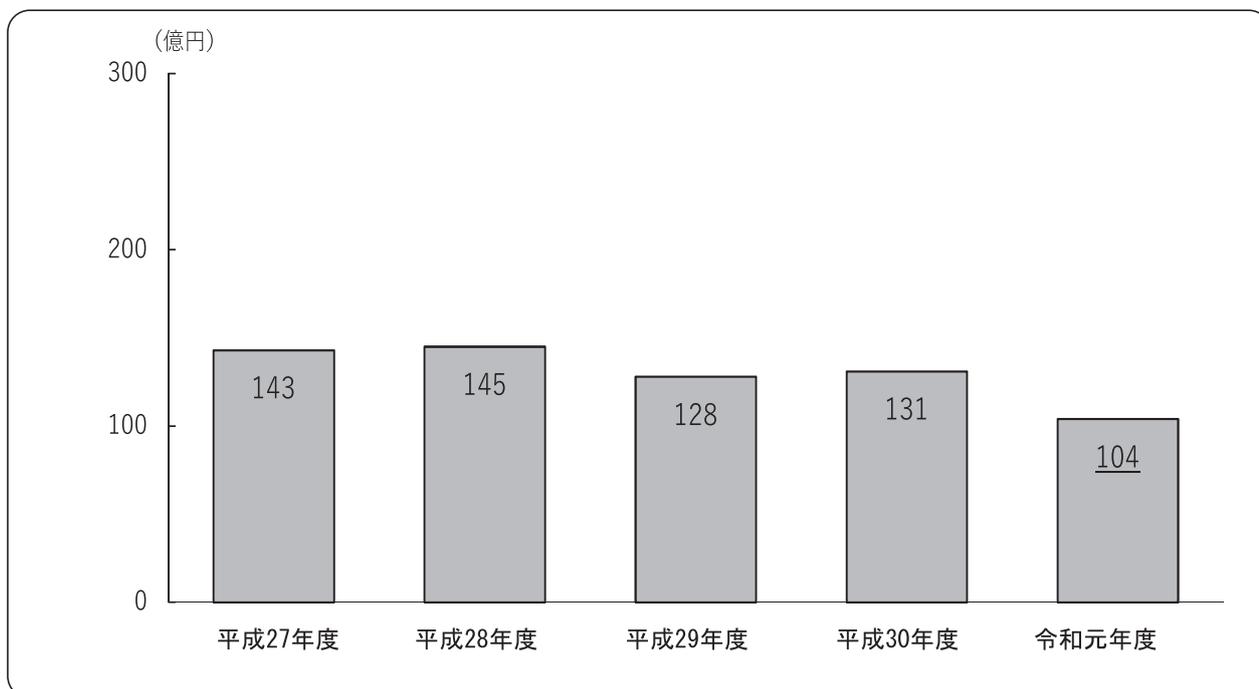
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は 127億7,100万8,000円で、前年度に比べ 18億9,818万7,000円（12.94%）減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は 103億7,284万3,000円で、前年度に比べ 27億2,952万2,000円（20.83%）減少した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和2年度以降に支出を予定している金額は 793億7,996万6,000円で、前年度に比べ 14億20万8,000円（1.80%）増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和元年度 支 出 額	令和2年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	70,336,966	15,369,929	25,998,727
債務保証又は損失補償に係るもの	14,221,326,148	66,458	—
そ の 他	104,593,142	8,583,038	53,381,239
合 計	14,396,256,256	24,019,425	(79,379,966)

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和2年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

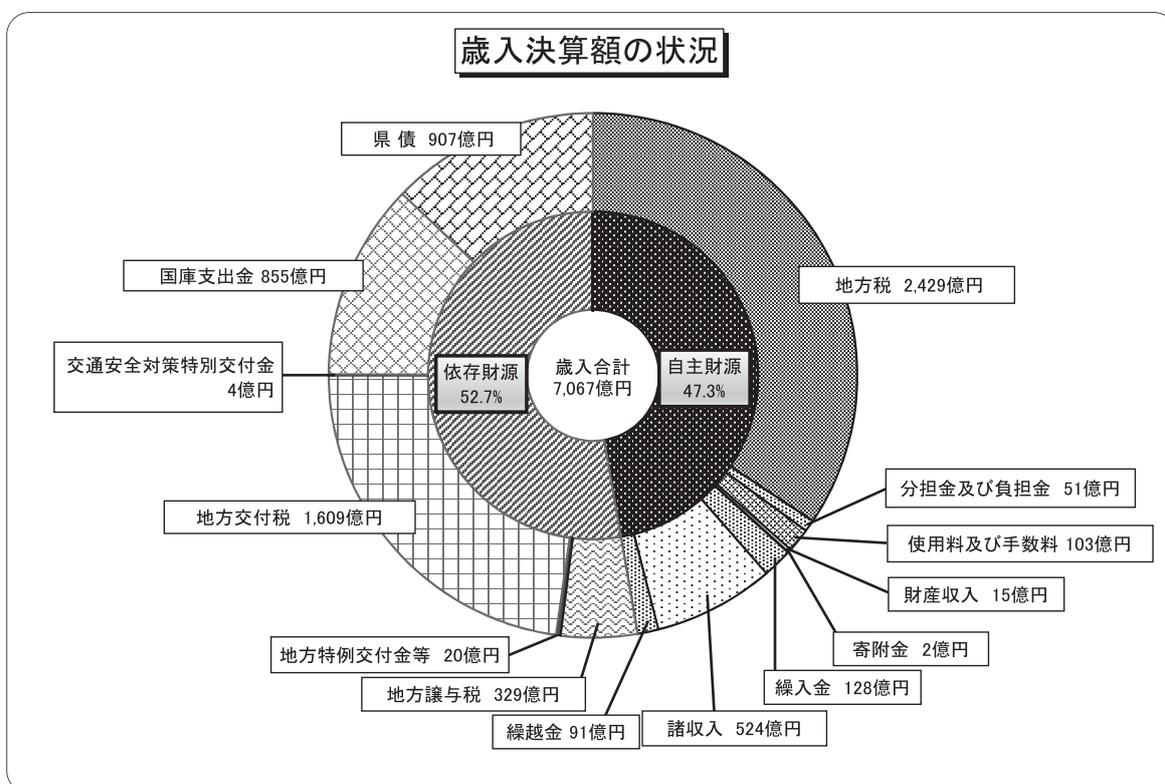
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	334,339,274	47.3	331,482,933	48.1	0.9
地 方 税	242,922,476	34.4	244,278,241	35.5	△ 0.6
分担金及び負担金	5,084,621	0.7	4,256,135	0.6	19.5
使用料及び手数料	10,363,217	1.4	10,325,399	1.5	0.4
財 産 収 入	1,558,702	0.2	1,848,533	0.3	△ 15.7
寄 附 金	182,418	0.0	654,079	0.1	△ 72.1
繰 入 金	12,779,196	1.8	9,832,113	1.4	30.0
諸 収 入	52,373,283	7.4	53,013,572	7.7	△ 1.2
繰 越 金	9,075,361	1.3	7,274,861	1.0	24.7
依 存 財 源	372,400,396	52.7	357,058,772	51.9	4.3
地 方 譲 与 税	32,888,373	4.7	33,641,442	4.9	△ 2.2
地方特例交付金等	2,060,932	0.3	808,013	0.1	155.1
地 方 交 付 税	160,880,159	22.8	163,009,064	23.7	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	365,109	0.1	405,516	0.1	△ 10.0
国 庫 支 出 金	85,499,096	12.1	72,792,237	10.6	17.5
県 債	90,706,727	12.8	86,402,500	12.5	5.0
歳 入 合 計	706,739,670	100.0	688,541,705	100.0	2.6

自主財源は、地方税が14億円減少した一方、繰入金が29億円、繰越金が18億円増加したこと等により、前年度に比べ0.9%増加した。

依存財源は、地方交付税が21億円減少した一方、国庫支出金が127億円、県債が43億円増加したこと等により、前年度に比べ4.3%増加した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

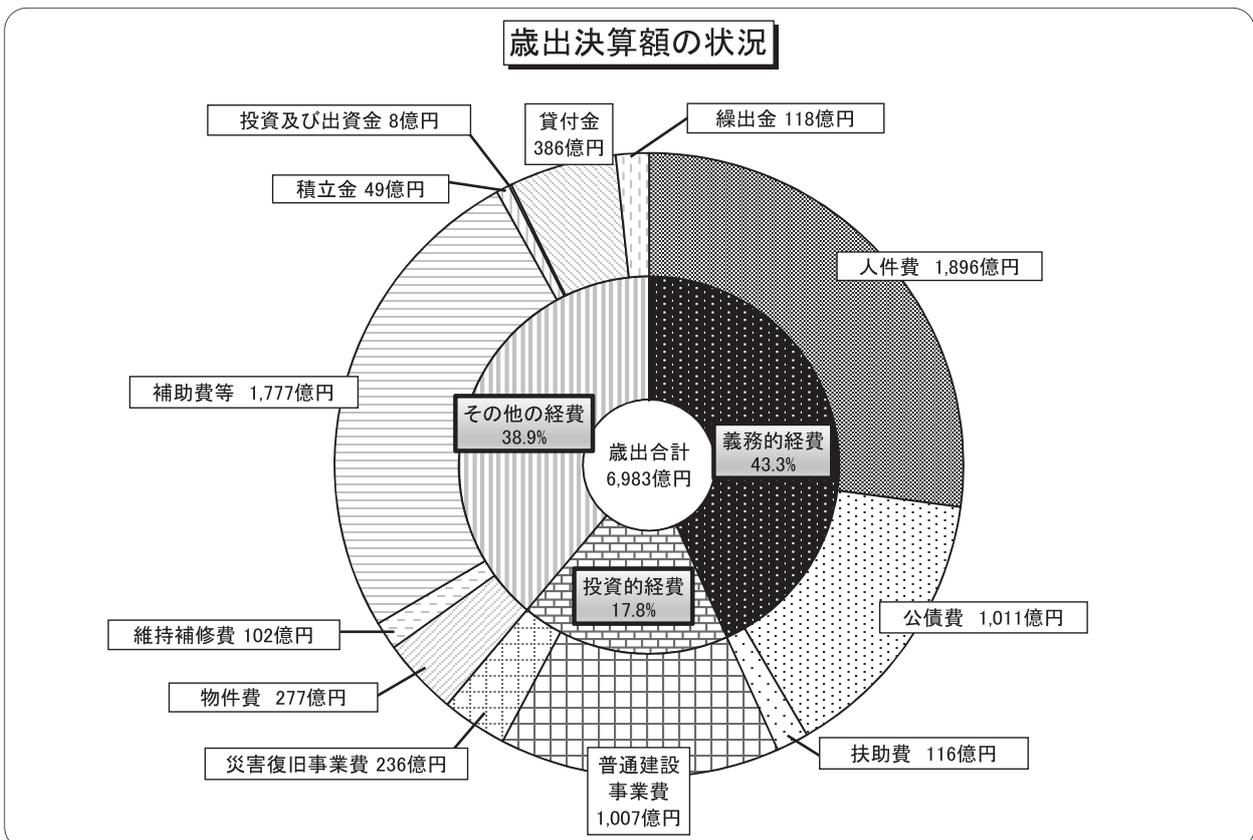
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	302,296,715	43.3	304,178,010	44.7	△ 0.6
人件費	189,552,695	27.1	189,691,863	27.9	△ 0.1
公債費	101,117,153	14.5	102,774,796	15.1	△ 1.6
扶助費	11,626,867	1.7	11,711,351	1.7	△ 0.7
投資的経費	124,339,564	17.8	88,704,247	13.1	40.2
普通建設事業費	100,687,565	14.4	73,735,326	10.9	36.6
災害復旧事業費	23,651,999	3.4	14,968,921	2.2	58.0
その他の経費	271,713,198	38.9	286,584,087	42.2	△ 5.2
物件費	27,747,382	4.0	29,074,028	4.3	△ 4.6
維持補修費	10,207,104	1.5	12,467,173	1.8	△ 18.1
補助費等	177,665,168	25.4	179,062,347	26.4	△ 0.8
積立金	4,885,523	0.7	5,648,743	0.8	△ 13.5
投資及び出資金	830,183	0.1	228,336	0.0	263.6
貸付金	38,568,749	5.5	47,585,521	7.0	△ 18.9
繰出金	11,809,089	1.7	12,517,939	1.9	△ 5.7
歳出合計	698,349,477	100.0	679,466,344	100.0	2.8

義務的経費は、公債費が 17億円減少したこと等により、前年度に比べ 0.6%減少した。

投資的経費は、普通建設事業費が 270億円、災害復旧事業費が 87億円増加したことにより、前年度に比べ 40.2%増加した。

その他の経費は、貸付金が 90億円減少したこと等により、前年度に比べ 5.2%減少した。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合。

○ 県債残高

・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの。

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	232,633,611,000	235,493,432,370	233,066,408,132 (474,703)	172,775,181	2,254,723,760	100.19	98.97
2 地方消費税清算金	67,591,492,000	66,974,804,496	66,974,804,496	0	0	99.09	100.00
3 地方譲与税	33,324,622,000	32,888,372,952	32,888,372,952	0	0	98.69	100.00
4 地方特例交付金	2,155,000,000	2,060,932,000	2,060,932,000	0	0	95.63	100.00
5 地方交付税	161,019,501,000	160,880,159,000	160,880,159,000	0	0	99.91	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	350,000,000	365,109,000	365,109,000	0	0	104.32	100.00
7 分担金及び負担金	4,952,284,000	5,069,058,994	5,069,058,994	0	0	102.36	100.00
8 使用料及び手数料	9,939,639,000	10,095,696,428	10,037,562,872	6,662,609	51,470,947	100.99	99.42
9 国庫支出金	124,620,117,000	85,495,864,249	85,495,864,249	0	0	68.61	100.00
10 財産収入	1,486,138,000	1,539,064,783	1,539,067,854 (3,071)	0	0	103.56	100.00
11 寄 附 金	159,001,000	182,417,645	182,417,645	0	0	114.73	100.00
12 繰 入 金	19,316,528,000	13,908,589,616	13,908,589,616	0	0	72.00	100.00
13 諸 収 入	14,595,177,000	14,318,843,705	13,995,084,872 (5,700)	29,926,682	293,837,851	95.89	97.74
14 県 債	121,793,462,000	90,401,296,000	90,401,296,000	0	0	74.23	100.00
15 繰 越 金	5,507,484,000	5,507,483,146	5,507,483,146	0	0	100.00	100.00
令和元年度合計(A)	799,444,056,000	725,181,124,384	722,372,210,828 (483,474)	209,364,472	2,600,032,558	90.36	99.61
平成30年度合計(B)	780,389,309,000	702,217,926,898	698,538,257,672 (322,579)	332,161,700	3,347,830,105	89.51	99.48
増 減 (A)－(B)	19,054,747,000	22,963,197,486	23,833,953,156 (160,895)	△ 122,797,228	△ 747,797,547	0.85	0.13

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は、予算現額 7,994億4,405万6,000円に対し、7,223億7,221万828円で、前年度に比べ 238億3,395万3,156円(3.41%)増加している(対予算収入率は90.36%、対調定収入率は99.61%)。

これは主として、地方消費税清算金が34億5,623万2,578円、地方交付税が21億2,890万5,000円減少した一方、国庫支出金が127億1,455万1,464円、県債が115億7,919万6,000円、繰入金が34億2,625万3,354円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は 2億936万4,472円で、前年度に比べ 1億2,279万7,228円 (36.97%) 減少している。

主なものは、県税 1億7,277万5,181円、諸収入 2,992万6,682円である。

ウ 収入未済額は 26億3万2,558円で、前年度に比べ 7億4,779万7,547円 (22.34%) 減少している。

主なものは、県税 22億5,472万3,760円、諸収入 2億9,383万7,851円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 232,633,611,000	円 235,493,432,370	円 (474,703) 233,066,408,132	円 172,775,181	円 2,254,723,760	円 432,797,132	% 100.19	% 98.97
30	234,476,684,000	237,507,893,571	(317,479) 234,419,472,236	257,553,548	2,831,185,266	△ 57,211,764	99.98	98.70
増減	△ 1,843,073,000	△ 2,014,461,201	(157,224) △ 1,353,064,104	△ 84,778,367	△ 576,461,506	490,008,896	0.21	0.27

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 2,330億6,640万8,132円で、前年度に比べ 13億5,306万4,104円 (0.58%) 減少している。

これは主として、法人県民税・事業税が 41億4,627万7,560円増加した一方、地方消費税が 29億3,263万8,886円、個人県民税が 12億5,284万3,478円、自動車取得税・自動車税が 9億192万7,908円減少したことによるものである。

法人県民税・事業税の増は、企業収益の改善等によるものである。

地方消費税の減は、原油の輸入量減少及び価額下落等によるもの、個人県民税の減は、教職員の給与負担を政令市へ移譲したことに伴う税源移譲等によるもの、自動車取得税・自動車税の減は、軽自動車環境性能割(市町村税)の創設等によるものである。

イ 不納欠損額は 1億7,277万5,181円で、前年度に比べ8,477万8,367円 (32.92%) 減少している。

主なものは、個人県民税 1億3,395万8,691円、自動車税 2,505万8,286円である。

ウ 収入未済額は 22億5,472万3,760円で、前年度に比べ 5億7,646万1,506円 (20.36%) 減少している。

主なものは、個人県民税 14億9,935万5,513円、軽油引取税 3億2,115万730円、自動車税 1億3,190万1,807円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
								対予算	対調定
元	円 67,591,492,000	円 66,974,804,496	円 66,974,804,496	円 0		円 0	円 △ 616,687,504	% 99.09	% 100.00
30	70,431,094,000	70,431,037,074	70,431,037,074	0		0	△ 56,926	100.00	100.00
増 減	△ 2,839,602,000	△ 3,456,232,578	△ 3,456,232,578	0		0	△ 616,630,578	△ 0.91	0.00

ア 収入済額は 669億7,480万4,496円で、前年度に比べ 34億5,623万2,578円（4.91%）減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
								対予算	対調定
元	円 33,324,622,000	円 32,888,372,952	円 32,888,372,952	円 0		円 0	円 △ 436,249,048	% 98.69	% 100.00
30	33,804,277,000	33,641,442,000	33,641,442,000	0		0	△ 162,835,000	99.52	100.00
増 減	△ 479,655,000	△ 753,069,048	△ 753,069,048	0		0	△ 273,414,048	△ 0.83	0.00

ア 収入済額は 328億8,837万2,952円で、前年度に比べ 7億5,306万9,048円（2.24%）減少している。

これは主として、自動車重量譲与税が 1億3,888万6,000円皆増した一方、地方法人特別譲与税が 6億4,505万4,000円、地方揮発油譲与税が 3億471万4,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 2,155,000,000	円 2,060,932,000	円 2,060,932,000	円 0	円 0	円 △ 94,068,000	% 95.63	% 100.00
30	808,013,000	808,013,000	808,013,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	1,346,987,000	1,252,919,000	1,252,919,000	0	0	△ 94,068,000	△ 4.37	0.00

ア 収入済額は 20億6,093万2,000円で、前年度に比べ 12億5,291万9,000円（155.06%）増加している。

これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金が 10億558万3,000円皆増したことによるものである。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 161,019,501,000	円 160,880,159,000	円 160,880,159,000	円 0	円 0	円 △ 139,342,000	% 99.91	% 100.00
30	165,183,196,000	163,009,064,000	163,009,064,000	0	0	△ 2,174,132,000	98.68	100.00
増 減	△ 4,163,695,000	△ 2,128,905,000	△ 2,128,905,000	0	0	2,034,790,000	1.23	0.00

ア 収入済額は 1,608億8,015万9,000円で、前年度に比べ 21億2,890万5,000円（1.31%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 350,000,000	円 365,109,000	円 365,109,000	円 0	円 0	円 15,109,000	% 104.32	% 100.00
30	400,000,000	405,516,000	405,516,000	0	0	5,516,000	101.38	100.00
増 減	△ 50,000,000	△ 40,407,000	△ 40,407,000	0	0	9,593,000	2.94	0.00

ア 収入済額は 3億6,510万9,000円で、前年度に比べ 4,040万7,000円 (9.96%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 4,952,284,000	円 5,069,058,994	円 5,069,058,994	円 0	円 0	円 116,774,994	% 102.36	% 100.00
30	4,238,309,000	4,240,707,634	4,240,707,634	0	0	2,398,634	100.06	100.00
増 減	713,975,000	828,351,360	828,351,360	0	0	114,376,360	2.30	0.00

ア 収入済額は 50億6,905万8,994円で、前年度に比べ 8億2,835万1,360円 (19.53%) 増加している。

これは主として、土木費負担金が 6億5,964万1,688円、農林水産業費負担金が 1億6,098万3,132円増加したことによるものである。

土木費負担金の増は、港湾建設費負担金の増等によるもの、農林水産業費負担金の増は、土地改良費負担金の増等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 9,939,639,000	円 10,095,696,428	円 10,037,562,872	円 6,662,609	円 51,470,947	円 97,923,872	% 100.99	% 99.42
30	9,783,339,000	10,059,547,209	9,999,019,731	3,073,536	57,453,942	215,680,731	102.20	99.40
増減	156,300,000	36,149,219	38,543,141	3,589,073	△ 5,982,995	△ 117,756,859	△ 1.21	0.02

ア 収入済額は 100億3,756万2,872円で、前年度に比べ 3,854万3,141円（0.39%）増加している。

これは主として、教育使用料が 9,170万7,490円、土木使用料が 3,502万927円減少した一方、警察手数料が 1億4,731万1,200円、衛生手数料が 2,782万3,440円増加したことによるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるもの、土木使用料の減は、住宅使用料の減等によるものである。

警察手数料の増は、自動車運転免許手数料の増等によるもの、衛生手数料の増は、薬事関係営業登録免許手数料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は 666万2,609円で、前年度に比べ 358万9,073円（116.77%）増加している。
その全額は、土木使用料である。

ウ 収入未済額は 5,147万947円で、前年度に比べ 598万2,995円（10.41%）減少している。
主なものは、土木使用料 5,130万9,166円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 124,620,117,000	円 85,495,864,249	円 85,495,864,249	円 0	円 0	円 △ 39,124,252,751	% 68.61	% 100.00
30	117,998,559,000	72,781,312,785	72,781,312,785	0	0	△ 45,217,246,215	61.68	100.00
増減	6,621,558,000	12,714,551,464	12,714,551,464	0	0	6,092,993,464	6.93	0.00

ア 収入済額は 854億9,586万4,249円で、前年度に比べ 127億1,455万1,464円（17.47%）増加している。

これは主として、民生費国庫負担金が 46億5,499万5,634円減少した一方、災害復旧費国庫負担金が 38億3,120万2,000円、商工費国庫補助金が 34億6,672万9,808円、災害復旧費国庫補助金が 34億922万1,000円、土木費国庫補助金が 16億6,205万7,550円、土木費国庫負担金が 16億2,752万円、警察費国庫補助金が 14億7,855万9,000円増加したことによるものである。

民生費国庫負担金の減は、災害救助費の減等によるものである。

災害復旧費国庫負担金の増は、土木施設災害復旧費の増等によるもの、商工費国庫補助金の増は、商業総務費の増等によるもの、災害復旧費国庫補助金の増は、農地農業用施設災害復旧費の増等によるもの、土木費国庫補助金及び土木費国庫負担金の増は、河川改良費の増等によるもの、警察費国庫補助金の増は、警察施設費の増等によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,486,138,000	円 1,539,064,783	円 (3,071) 1,539,067,854	円 0	円 0	円 52,929,854	% 103.56	% 100.00
30	1,810,233,000	1,792,507,726	(0) 1,792,178,526	0	329,200	△ 18,054,474	99.00	99.98
増減	△ 324,095,000	△ 253,442,943	(3,071) △ 253,110,672	0	△ 329,200	70,984,328	4.56	0.02

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 15億3,906万7,854円で、前年度に比べ 2億5,311万672円(14.12%)減少している。

これは主として、不動産売払収入が土地売払収入の減により 2億8,229万1,649円減少したことによるものである。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 159,001,000	円 182,417,645	円 182,417,645	円 0	円 0	円 23,416,645	% 114.73	% 100.00
30	627,575,000	654,078,537	654,078,537	0	0	26,503,537	104.22	100.00
増減	△ 468,574,000	△ 471,660,892	△ 471,660,892	0	0	△ 3,086,892	10.51	0.00

ア 収入済額は 1億8,241万7,645円で、前年度に比べ 4億7,166万892円(72.11%)減少している。

これは主として、一般寄附金が 4億5,987万2,603円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 19,316,528,000	円 13,908,589,616	円 13,908,589,616	円 0	円 0	円 △ 5,407,938,384	% 72.00	% 100.00
30	15,752,334,000	10,482,336,262	10,482,336,262	0	0	△ 5,269,997,738	66.54	100.00
増 減	3,564,194,000	3,426,253,354	3,426,253,354	0	0	△ 137,940,646	5.46	0.00

ア 収入済額は 139億858万9,616円で、前年度に比べ 34億2,625万3,354円（32.69%）増加している。

これは、基金繰入金が 29億6,559万9,983円、特別会計繰入金が 4億6,065万3,371円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、県債管理基金繰入金及び職員退職手当基金繰入金の増等によるものである。

特別会計繰入金の増は、公共用地等取得事業特別会計繰入金の増等によるものである。

第13款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 14,595,177,000	円 14,318,843,705	円 (5,700) 13,995,084,872	円 29,926,682	円 293,837,851	円 △ 600,092,128	% 95.89	% 97.74
30	13,428,544,000	13,921,619,477	(5,100) 13,391,228,264	71,534,616	458,861,697	△ 37,315,736	99.72	96.19
増減	1,166,633,000	397,224,228	(600) 603,856,608	△ 41,607,934	△ 165,023,846	△ 562,776,392	△ 3.83	1.55

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 139億9,508万4,872円で、前年度に比べ 6億385万6,608円(4.51%)増加している。

これは主として、雑入が 6億6,882万2,843円、収益事業収入が 6億3,418万5,836円減少した一方、受託事業収入が 19億960万4,062円増加したことによるものである。

雑入の減は、岡山市の政令指定都市移行に伴う国県道に関する県債元利償還金負担金の皆減等によるもの、収益事業収入の減は、宝くじ収入の減によるものである。

受託事業収入の増は、廃棄物対策費の増等によるものである。

イ 不納欠損額は 2,992万6,682円で、前年度に比べ 4,160万7,934円(58.16%)減少している。

主なものは、延滞金 1,349万4,535円、高等学校等奨学金貸付金元利収入 588万2,187円、大学奨学金貸付金元利収入 328万485円、児童保護弁償金 323万7,040円である。

ウ 収入未済額は 2億9,383万7,851円で、前年度に比べ 1億6,502万3,846円(35.96%)減少している。

主なものは、雑入 5,990万8,972円、高等学校等奨学金貸付金元利収入 5,598万6,591円、延滞金 5,231万10円、重加算金 3,899万7,778円である。

第14款 県 債

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 121,793,462,000	円 90,401,296,000	円 90,401,296,000	円 0	円 0	円 △ 31,392,166,000	% 74.23	% 100.00
30	107,986,400,000	78,822,100,000	78,822,100,000	0	0	△ 29,164,300,000	72.99	100.00
増減	13,807,062,000	11,579,196,000	11,579,196,000	0	0	△ 2,227,866,000	1.24	0.00

ア 収入済額は 904億129万6,000円で、前年度に比べ 115億7,919万6,000円（14.69%）増加している。

これは主として、臨時財政対策債が 67億8,166万4,000円減少した一方、土木債が 70億180万円、総務債が 37億3,380万円、警察債が 31億100万円増加したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減によるものである。

土木債の増は、河川事業費及び港湾事業費の増等によるもの、総務債の増は、公共施設老朽化対策等事業費及び減収補てん対策費の増等によるもの、警察債の増は、警察署庁舎等整備事業費の増等によるものである。

第15款 繰越金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 5,507,484,000	円 5,507,483,146	円 5,507,483,146	円 0	円 0	円 △ 854	% 100.00	% 100.00
30	3,660,752,000	3,660,751,623	3,660,751,623	0	0	△ 377	100.00	100.00
増減	1,846,732,000	1,846,731,523	1,846,731,523	0	0	△ 477	0.00	0.00

ア 収入済額は 55億748万3,146円で、前年度に比べ 18億4,673万1,523円（50.45%）増加している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議会費	1,548,999,000	1,531,786,251	0	0	0	17,212,749	98.89
2 総務費	46,546,211,000	44,183,417,105	1,026,551,000	0	1,026,551,000	1,336,242,895	94.92
3 民生費	114,428,460,000	111,960,947,785	309,416,000	0	309,416,000	2,158,096,215	97.84
4 衛生費	15,336,911,000	13,664,663,295	752,137,000	3,595,000	755,732,000	916,515,705	89.10
5 労働費	1,401,422,000	1,324,597,569	0	0	0	76,824,431	94.52
6 農林水産業費	43,173,936,000	36,915,265,655	5,668,854,000	23,337,000	5,692,191,000	566,479,345	85.50
7 商工費	44,656,355,000	14,728,860,562	4,777,868,000	0	4,777,868,000	25,149,626,438	32.98
8 土木費	98,824,093,000	72,247,229,925	25,085,162,000	90,110,000	25,175,272,000	1,401,591,075	73.11
9 警察費	53,440,116,000	52,912,484,671	117,870,000	3,260,000	121,130,000	406,501,329	99.01
10 教育費	147,383,277,000	145,548,938,290	1,066,200,000	0	1,066,200,000	768,138,710	98.76
11 災害復旧費	28,154,636,000	19,258,815,447	7,792,726,000	503,467,000	8,296,193,000	599,627,553	68.40
12 公債費	101,179,066,000	101,118,046,886	0	0	0	61,019,114	99.94
13 諸支出金	103,276,180,000	101,958,496,535	0	0	0	1,317,683,465	98.72
14 予備費	94,394,000	0	0	0	0	94,394,000	-
令和元年度合計(A)	799,444,056,000	717,353,549,976	46,596,784,000	623,769,000	47,220,553,000	34,869,953,024	89.73
平成30年度合計(B)	780,389,309,000	693,030,774,526	75,528,717,000	7,366,000	75,536,083,000	11,822,451,474	88.81
増減(A)-(B)	19,054,747,000	24,322,775,450	△ 28,931,933,000	616,403,000	△ 28,315,530,000	23,047,501,550	0.92

ア 支出済額は、予算現額 7,994億4,405万6,000円に対し、7,173億5,354万9,976円で、前年度に比べ 243億2,277万5,450円 (3.51%) 増加している (執行率 89.73%)。

これは主として、諸支出金が 68億3,172万868円、民生費が 33億5,010万3,341円減少した一方、土木費が 101億6,868万891円、災害復旧費が 76億8,372万8,960円、総務費が 64億8,128万7,065円、警察費が 60億3,553万8,294円、商工費が 53億9,846万1,551円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費 465億9,678万4,000円、事故繰越し 6億2,376万9,000円、計 472億2,055万3,000円で、前年度に比べ 283億1,553万円（37.49%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費 250億8,516万2,000円、災害復旧費 77億9,272万6,000円、農林水産業費 56億6,885万4,000円、商工費 47億7,786万8,000円である。

事故繰越しの主なものは、災害復旧費 5億346万7,000円、土木費 9,011万円、農林水産業費 2,333万7,000円である。

ウ 不用額は 348億6,995万3,024円で、前年度に比べ 230億4,750万1,550円（194.95%）増加している。

主なものは、商工費 251億4,962万6,438円、民生費 21億5,809万6,215円、土木費 14億159万1,075円、総務費 13億3,624万2,895円、諸支出金 13億1,768万3,465円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,548,999,000	円 1,531,786,251	円 0	円 0	円 0	円 17,212,749	% 98.89
30	1,499,270,000	1,467,673,181	0	0	0	31,596,819	97.89
増減	49,729,000	64,113,070	0	0	0	△ 14,384,070	1.00

ア 支出済額は 15億3,178万6,251円で、議会費の増等により、前年度に比べ 6,411万3,070円 (4.37%) 増加している。

イ 不用額は 議会費等 1,721万2,749円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 46,546,211,000	円 44,183,417,105	円 1,026,551,000	円 0	円 1,026,551,000	円 1,336,242,895	% 94.92
30	40,025,066,000	37,702,130,040	1,200,974,000	0	1,200,974,000	1,121,961,960	94.20
増減	6,521,145,000	6,481,287,065	△ 174,423,000	0	△ 174,423,000	214,280,935	0.72

ア 支出済額は 441億8,341万7,105円で、前年度に比べ 64億8,128万7,065円 (17.19%) 増加している。

これは主として、一般管理費が 5億5,168万4,092円、諸費が 1億4,176万2,920円減少した一方、財産管理費が 27億3,064万9,648円、廃棄物対策費が 17億7,152万8,221円、参議院議員選挙費が 7億8,927万8,794円、防災総務費が 6億7,896万921円、財政管理費が 5億3,442万1,754円、賦課徴収費が 2億8,499万9,108円、県議会議員選挙費が 2億1,781万2,720円、美術館費が 1億8,518万1,017円増加したことによるものである。

一般管理費の減は、退職・時間外勤務手当費の減等によるもの、諸費の減は、国庫支出金返納金の減等によるものである。

財産管理費の増は、公共施設老朽化対策等事業費の増等によるもの、廃棄物対策費の増は、災害廃棄物処理受託事業費の増等によるもの、参議院議員選挙費及び県議会議員選挙費の増は、選挙の実施によるもの、防災総務費の増は、被災者生活再建支援基金拠出金の増等によるもの、財政管理費の増は、財政調整基金積立金の増等によるもの、賦課徴収費の増は、法人事業税過年度過納還付金の増等によるもの、美術館費の増は、県立美術館LED化工事の実施等によるものである。

イ 繰越明許費は 10億2,655万1,000円で、主なものは、財産管理費 6億5,996万8,000円、地域政策費 2億4,547万6,000円、防災総務費 8,058万7,000円である。

ウ 不用額は 13億3,624万2,895円で、主なものは、一般管理費 3億8,215万1,266円、廃棄物対策費 2億762万7,892円、財産管理費 1億6,217万5,945円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 114,428,460,000	円 111,960,947,785	円 309,416,000	円 0	円 309,416,000	円 2,158,096,215	% 97.84
30	118,419,068,000	115,311,051,126	423,024,000	0	423,024,000	2,684,992,874	97.38
増減	△ 3,990,608,000	△ 3,350,103,341	△ 113,608,000	0	△ 113,608,000	△ 526,896,659	0.46

ア 支出済額は 1,119億6,094万7,785円で、前年度に比べ 33億5,010万3,341円 (2.91%) 減少している。

これは主として、児童措置費が 16億3,526万8,238円、老人福祉費が 14億6,622万5,726円、障害者福祉費が 4億9,250万3,832円、児童福祉総務費が 4億3,216万3,998円、社会福祉総務費が 4億1,988万2,661円増加した一方、救助費が 64億112万8,163円、備蓄費が 11億8,424万5,434円減少したことによるものである。

児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増等によるもの、老人福祉費の増は、介護給付費負担金の増等によるもの、障害者福祉費の増は、自立支援給付費の増等によるもの、児童福祉総務費の増は、安心こども基金事業費の増等によるもの、社会福祉総務費の増は、生活福祉資金貸付金（原資補助）の増等によるものである。

救助費の減は、平成30年7月豪雨災害に係る災害救助費の減等によるもの、備蓄費の減は、災害救助積立金の減によるものである。

イ 繰越明許費は 3億941万6,000円で、主なものは、老人福祉費 1億8,829万5,000円、障害者福祉費 9,668万9,000円である。

ウ 不用額は 21億5,809万6,215円で、主なものは、障害者福祉費 6億1,033万5,906円、児童福祉総務費 5億5,882万7,878円、国民健康保険指導費 3億4,150万126円、児童措置費 2億4,814万445円、救助費 1億2,585万4,947円である。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 15,336,911,000	円 13,664,663,295	円 752,137,000	円 3,595,000	円 755,732,000	円 916,515,705	% 89.10
30	15,112,900,000	14,328,180,403	67,856,000	0	67,856,000	716,863,597	94.81
増減	224,011,000	△ 663,517,108	684,281,000	3,595,000	687,876,000	199,652,108	△ 5.71

ア 支出済額は 136億6,466万3,295円で、前年度に比べ 6億6,351万7,108円（4.63%）減少している。

これは主として、予防費が 1億3,951万3,611円、保健所費が 8,505万242円増加した一方、医務費が 8億2,182万3,707円、公衆衛生総務費が 3,602万7,858円減少したことによるものである。

予防費の増は、新型インフルエンザ等対策推進費の増等によるもの、保健所費の増は、保健所職員費の増等によるものである。

医務費の減は、地域医療介護総合確保事業費（施設整備）の減等によるもの、公衆衛生総務費の減は、原爆被爆者対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は 医務費 7億5,213万7,000円である。

ウ 事故繰越しは、公衆衛生総務費 195万円、医務費 164万5,000円で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う物品納入の遅延によるものである。

エ 不用額は 9億1,651万5,705円で、主なものは、医務費 5億2,792万5,428円、公衆衛生総務費 1億1,941万8,735円、予防費 8,408万3,103円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,401,422,000	円 1,324,597,569	円 0	円 0	円 0	円 76,824,431	% 94.52
30	1,387,339,000	1,309,840,268	0	0	0	77,498,732	94.41
増減	14,083,000	14,757,301	0	0	0	△ 674,301	0.11

ア 支出済額は 13億2,459万7,569円で、前年度に比べ 1,475万7,301円（1.13%）増加している。

これは主として、職業訓練校費が 569万7,210円減少した一方、労政総務費が 2,665万570円増加したことによるものである。

職業訓練校費の減は、人材育成訓練費の減等によるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるものである。

イ 不用額は 7,682万4,431円で、主なものは、労政総務費 3,933万6,675円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 43,173,936,000	円 36,915,265,655	円 5,668,854,000	円 23,337,000	円 5,692,191,000	円 566,479,345	% 85.50
30	43,187,935,000	36,814,044,334	5,735,422,000	0	5,735,422,000	638,468,666	85.24
増減	△ 13,999,000	101,221,321	△ 66,568,000	23,337,000	△ 43,231,000	△ 71,989,321	0.26

ア 支出済額は 369億1,526万5,655円で、前年度に比べ 1億122万1,321円（0.27%）増加している。

これは主として、農業振興費が 10億1,041万2,791円、林業総務費が 3億2,742万4,907円、農林水産業事業調整費が 3億1,174万3,333円、森林整備費が 1億9,011万1,968円、農業総務費が 1億5,765万7,775円減少した一方、土地改良費が 7億4,937万6,076円、農地総務費が 4億8,977万2,753円、治山費が 3億4,079万8,190円、防災・減災等緊急対策事業費が 1億2,995万7,200円、農地防災事業費が 1億187万4,710円増加したことによるものである。

農業振興費の減は、農山村活性化総合対策費の減等によるもの、林業総務費の減は、林業・木材産業総合対策事業費の減等によるもの、農林水産業事業調整費の減は、単県公共農林水産事業費の減等によるもの、森林整備費の減は、造林補助事業費の減等によるもの、農業総務費の減は、農業総務職員費の減等によるものである。

土地改良費の増は、農道整備事業費（繰越分）の増等によるもの、農地総務費の増は、国営事業負担金の増等によるもの、治山費の増は、治山事業費（繰越分）の増等によるもの、防災・減災等緊急対策事業費の増は、防災・減災等緊急対策事業費（繰越分）の増等によるもの、農地防災事業費の増は、農地防災事業費（繰越分）の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 56億6,885万4,000円で、主なものは、土地改良費 18億695万7,000円、農地防災事業費 13億5,955万9,000円、森林整備費 9億6,487万2,000円、治山費 6億3,187万3,000円、林業総務費 5億6,539万1,000円である。

ウ 事故繰越しは、土地改良費 1,616万1,000円、農業振興費 717万6,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う工事の遅延等によるものである。

エ 不用額は 5億6,647万9,345円で、主なものは、農業振興費 2億1,125万1,005円、農業総務費 9,394万2,509円、林業振興指導費 5,912万4,563円である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 44,656,355,000	円 14,728,860,562	円 4,777,868,000	円 0	円 4,777,868,000	円 25,149,626,438	% 32.98
30	40,652,335,000	9,330,399,011	31,043,064,000	0	31,043,064,000	278,871,989	22.95
増減	4,004,020,000	5,398,461,551	△ 26,265,196,000	0	△ 26,265,196,000	24,870,754,449	10.03

ア 支出済額は 147億2,886万562円で、前年度に比べ 53億9,846万1,551円（57.86%）増加している。

これは主として、工鉱業総務費が 2億5,792万4,161円減少した一方、商業総務費が 55億9,062万1,180円、中小企業振興費が 1億640万6,205円増加したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、企業誘致等対策費の減等によるものである。

商業総務費の増は、産業労働関係災害対策費の増等によるもの、中小企業振興費の増は、産学官連携推進事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 商業総務費 47億7,786万8,000円である。

ウ 不用額は 251億4,962万6,438円で、主なものは、商業総務費 249億6,906万9,392円、中小企業振興費 6,795万3,825円、工鉱業総務費 6,502万3,513円である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 98,824,093,000	円 72,247,229,925	円 25,085,162,000	円 90,110,000	円 25,175,272,000	円 1,401,591,075	% 73.11
30	87,100,562,000	62,078,549,034	23,946,836,000	0	23,946,836,000	1,075,176,966	71.27
増減	11,723,531,000	10,168,680,891	1,138,326,000	90,110,000	1,228,436,000	326,414,109	1.84

ア 支出済額は 722億4,722万9,925円で、前年度に比べ 101億6,868万891円（16.38%）増加している。

これは主として、道路維持費が 15億9,152万4,130円、河川総務費が 14億1,304万8,764円、道路新設改良費が 13億7,817万1,555円、街路事業費が 2億8,587万9,301円、砂防費が 1億3,820万6,396円減少した一方、河川改良費が 102億5,472万4,914円、港湾建設費が 24億3,828万6,132円、土木事業調整費が 9億7,993万1,356円、防災・減災等緊急対策事業費が 6億7,287万9,366円、海岸保全費が3億4,001万6,860円増加したことによるものである。

道路維持費及び河川総務費の減は、平成30年7月豪雨災害に係る維持修繕費の減等によるもの、道路新設改良費及び街路事業費の減は、令和2年度への繰越事業費増に係る地方道路整備事業費の減等によるもの、砂防費の減は、豪雨災害に係る海岸砂防管理費の減等によるものである。

河川改良費の増は、河川激甚災害対策特別緊急事業費の増等によるもの、港湾建設費の増は、国直轄港湾事業負担金の増等によるもの、土木事業調整費及び防災・減災緊急対策事業費の増は、前年度からの繰越事業費の増等によるもの、海岸保全費の増は、3か年緊急対策に係る建設海岸保全費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 250億8,516万2,000円で、主なものは、道路新設改良費 104億9,807万3,000円、河川改良費 84億5,020万8,000円、土木事業調整費 19億4,330万9,000円、砂防費 18億9,864万4,000円、港湾建設費 8億4,620万8,000円である。

ウ 事故繰越しは、河川改良費 9,011万円で、用地買収及び補償交渉の難航に伴う工事の遅延等によるものである。

エ 不用額は 14億159万1,075円で、主なものは、道路新設改良費 6億7,145万7,507円、河川改良費 2億9,378万1,373円、港湾建設費 2億7,802万1,235円である。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 53,440,116,000	円 52,912,484,671	円 117,870,000	円 3,260,000	円 121,130,000	円 406,501,329	% 99.01
30	47,118,454,000	46,876,946,377	11,563,000	0	11,563,000	229,944,623	99.49
増減	6,321,662,000	6,035,538,294	106,307,000	3,260,000	109,567,000	176,556,706	△ 0.48

ア 支出済額は 529億1,248万4,671円で、前年度に比べ 60億3,553万8,294円（12.88%）増加している。

これは主として、警察施設費が 54億9,751万2,854円、警察本部費が 4億1,505万185円、運転免許費が 1億3,796万3,444円増加したことによるものである。

警察施設費の増は、警察本部庁舎整備事業費の増等によるもの、警察本部費の増は、警察職員給与費の増等によるもの、運転免許費の増は、自動車運転免許費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、警察施設費 1億1,787万円である。

ウ 事故繰越しは、警察本部費 326万円で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う物品納入の遅延によるものである。

エ 不用額は 4億650万1,329円で、主なものは、警察本部費 2億8,120万9,812円、警察施設費 8,368万502円である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 147,383,277,000	円 145,548,938,290	円 1,066,200,000	円 0	円 1,066,200,000	円 768,138,710	% 98.76
30	146,115,710,000	144,723,472,556	550,907,000	0	550,907,000	841,330,444	99.05
増減	1,267,567,000	825,465,734	515,293,000	0	515,293,000	△ 73,191,734	△ 0.29

ア 支出済額は 1,455億4,893万8,290円で、前年度に比べ 8億2,546万5,734円（0.57%）増加している。

これは主として、高等学校総務費が 2億7,987万1,504円、中学校教職員費が 1億7,926万5,046円減少した一方、特別支援学校建設費が 6億3,631万7,774円、教職員人事費が 2億982万4,847円、私学振興費が 1億9,298万5,021円、高等学校建設費が 1億7,936万6,631円、事務局費が 1億6,986万8,241円増加したことによるものである。

高等学校総務費及び中学校教職員費の減は、教職員給与費の減等によるものである。

特別支援学校建設費及び高等学校建設費の増は、学校環境整備事業費の増等によるもの、教職員人事費の増は、教職員退職手当費の増等によるもの、私学振興費の増は、私学助成費の増等によるもの、事務局費の増は、被災児童生徒就学支援事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 教育指導費 10億6,620万円である。

ウ 不用額は 7億6,813万8,710円で、主なものは、学校建設費 1億277万7,657円、体育振興費 7,837万4,426円、事務局費 7,539万2,802円、高等学校総務費 7,382万1,525円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 28,154,636,000	円 19,258,815,447	円 7,792,726,000	円 503,467,000	円 8,296,193,000	円 599,627,553	% 68.40
30	27,095,284,000	11,575,086,487	12,549,071,000	7,366,000	12,556,437,000	2,963,760,513	42.72
増減	1,059,352,000	7,683,728,960	△ 4,756,345,000	496,101,000	△ 4,260,244,000	△ 2,364,132,960	25.68

ア 支出済額は 192億5,881万5,447円で、前年度に比べ 76億8,372万8,960円(66.38%)増加している。

これは主として、土木施設災害復旧費が 33億2,853万5,117円、農地農業用施設災害復旧費が 26億7,792万771円、林業施設災害復旧費が 13億7,793万856円、一般施設災害復旧費が 3億121万7,816円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は 77億9,272万6,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費が57億3,924万円、一般施設災害復旧費が 14億8,670万2,000円、農地農業用施設災害復旧費が 4億5,648万7,000円である。

ウ 事故繰越しは 農地農業用施設災害復旧費 4億454万5,000円、土木施設災害復旧費 9,032万2,000円、林業施設災害復旧費 860万円で、施工業者における労働者不足に伴う工事の遅延等によるものである。

エ 不用額は 5億9,962万7,553円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費 2億6,087万8,766円、土木施設災害復旧費 1億8,886万2,181円、一般施設災害復旧費 1億3,984万2,662円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 101,179,066,000	円 101,118,046,886	円 0	円 0	円 0	円 61,019,114	% 99.94
30	102,739,815,000	102,723,184,306	0	0	0	16,630,694	99.98
増減	△ 1,560,749,000	△ 1,605,137,420	0	0	0	44,388,420	△ 0.04

ア 支出済額は 1,011億1,804万6,886円で、前年度に比べ 16億513万7,420円(1.56%)減少している。

これは主として、元金が 5億3,518万2,717円増加した一方、利子が 21億3,923万6,484円減少したことによるものである。

元金の増は、県債元金償還費の増によるもの、利子の減は、県債利子償還費の減によるものである。

イ 不用額は 6,101万9,114円で、主なものは、公債諸費 3,560万4,751円、利子 2,536万528円である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 103,276,180,000	円 101,958,496,535	円 0	円 0	円 0	円 1,317,683,465	% 98.72
30	109,871,418,000	108,790,217,403	0	0	0	1,081,200,597	99.02
増減	△ 6,595,238,000	△ 6,831,720,868	0	0	0	236,482,868	△ 0.30

ア 支出済額は 1,019億5,849万6,535円で、前年度に比べ 68億3,172万868円(6.28%)減少している。

これは主として、税収の影響により、地方消費税清算金が 34億5,353万1,578円、地方消費税交付金が 17億4,454万4,000円減少したほか、制度改正により、自動車税の環境性能割交付金が 3億5,401万3,036円皆増となった一方、自動車取得税交付金が 11億7,163万3,678円減少したことによるものである。

イ 不用額は 13億1,768万3,465円で、主なものは、地方消費税清算金 7億719万2,504円、地方消費税交付金が 3億1,366万9,000円である。

第14款 予備費

年度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
元	円 200,000,000	円 105,606,000	円 94,394,000
30	200,000,000	135,847,000	64,153,000
増減	0	△ 30,241,000	30,241,000

ア 充用額は 1億560万6,000円で、前年度に比べ 3,024万1,000円減少している。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対応に要する経費 8,079万4,000円、自治体への災害見舞金 1,560万円である。

(2) 特別会計

① 歳 入

14 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	446,146,822,000	457,222,019,710	456,727,077,203	822,743	494,119,764	10,580,255,203	102.37	99.89
30	459,678,541,000	466,925,386,310	466,409,125,437	383,589	515,877,284	6,730,584,437	101.46	99.89
増 減	△ 13,531,719,000	△ 9,703,366,600	△ 9,682,048,234	439,154	△ 21,757,520	3,849,670,766	0.91	0.00

ア 収入済額は、予算現額 4,461億4,682万2,000円に対し、4,567億2,707万7,203円で、前年度に比べ 96億8,204万8,234円（2.08%）減少している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 45億9,639万4,930円、公債管理特別会計が 32億1,816万2,279円増加した一方、中小企業支援資金貸付金特別会計が 73億7,738万2,715円、造林事業等特別会計が 15億9,576万5,386円減少したことや、流域下水道事業が公営企業会計に移行したことによるものである。

イ 不納欠損額は 82万2,743円で、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 76万8,233円と港湾整備事業特別会計 5万4,510円である。

ウ 収入未済額は 4億9,411万9,764円で、前年度に比べ 2,175万7,520円（4.22%）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 446,146,822,000	円 440,179,744,410	円 1,638,626,000	円 0	円 1,638,626,000	円 4,328,451,590	% 98.66
30	459,678,541,000	448,306,058,731	3,290,979,000	0	3,290,979,000	8,081,503,269	97.53
増減	△ 13,531,719,000	△ 8,126,314,321	△ 1,652,353,000	0	△ 1,652,353,000	△ 3,753,051,679	1.13

ア 支出済額は、予算現額 4,461億4,682万2,000円に対し、4,401億7,974万4,410円で、前年度に比べ 81億2,631万4,321円（1.81%）減少している。

これは主として、公債管理特別会計が 32億1,816万2,279円、国民健康保険事業特別会計が 24億1,754万1,455円増加した一方、中小企業支援資金貸付金特別会計が 73億3,328万989円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が 18億7,783万7,859円減少したことや、流域下水道事業が公営企業会計に移行したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は 16億3,862万6,000円で、前年度に比べ 16億5,235万3,000円（50.21%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計 15億5,620万円、公共用地等取得事業特別会計 8,242万6,000円である。

ウ 不用額は 43億2,845万1,590円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計 35億9,166万5,207円、収入証紙等特別会計 2億4,868万446円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 94,597,000	円 201,379,464	円 176,707,149	円 768,233	円 23,904,082	円 82,110,149	% 186.80	% 87.75
30	98,046,000	194,099,624	169,789,228	192,489	24,117,907	71,743,228	173.17	87.48
増減	△ 3,449,000	7,279,840	6,917,921	575,744	△ 213,825	10,366,921	13.63	0.27

ア 収入済額は 1億7,670万7,149円で、前年度に比べ 691万7,921円（4.07%）増加している。

これは主として、母子福祉資金貸付金違約金が 72万5,653円、母子福祉資金貸付金元利収入が 63万1,757円減少した一方、繰越金が 618万9,851円、父子福祉資金貸付金元利収入が 123万2,932円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、母子福祉資金貸付金元利収入 76万8,233円である。

ウ 収入未済額は 2,390万4,082円で、主に母子福祉資金貸付金の元利収入及び違約金であり、前年度に比べ 21万3,825円（0.89%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 94,597,000	円 57,567,156	円 0	円 0	円 0	円 37,029,844	% 60.86
30	98,046,000	54,943,970	0	0	0	43,102,030	56.04
増減	△ 3,449,000	2,623,186	0	0	0	△ 6,072,186	4.82

ア 支出済額は 5,756万7,156円で、前年度に比べ 262万3,186円（4.77%）増加している。

これは主として、貸付金が 644万3,000円減少した一方、繰出金が 763万5,117円増加したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 3,702万9,844円である。

2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 180,849,465,000	円 185,072,926,158	円 185,072,926,158	円 0	円 0	円 4,223,461,158	% 102.34	% 100.00
30	179,992,294,000	180,476,531,228	180,476,531,228	0	0	484,237,228	100.27	100.00
増減	857,171,000	4,596,394,930	4,596,394,930	0	0	3,739,223,930	2.07	0.00

ア 収入済額は 1,850億7,292万6,158円で、前年度に比べ 45億9,639万4,930円（2.55%）増加している。

これは主として、前期高齢者交付金が 49億2,861万6,127円減少した一方、国民健康保険事業費納付金が 28億9,971万6,613円、普通調整交付金が 9億1,306万8,000円、療養給付費等負担金が 7億8,059万1,817円増加したことや、前年度からの繰越金が 56億3,627万2,890円であったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 180,849,465,000	円 177,257,799,793	円 0	円 0	円 0	円 3,591,665,207	% 98.01
30	179,992,294,000	174,840,258,338	0	0	0	5,152,035,662	97.14
増減	857,171,000	2,417,541,455	0	0	0	△ 1,560,370,455	0.87

ア 支出済額は 1,772億5,779万9,793円で、前年度に比べ 24億1,754万1,455円（1.38%）増加している。

これは主として、国民健康保険財政安定化基金積立金が 4億3,242万1,219円、介護納付金が 1億8,720万7,305円減少した一方、今年度から発生した国庫支出金等の償還金が 30億2,375万4,079円であったことによるものである。

イ 不用額は 35億9,166万5,207円で、主なものは、保険給付費等交付金 35億7,399万2,820円である。

3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,292,775,000	円 1,293,236,259	円 1,293,236,259	円 0	円 0	円 461,259	% 100.04	% 100.00
30	1,395,029,000	1,390,314,601	1,390,314,601	0	0	△ 4,714,399	99.66	100.00
増減	△ 102,254,000	△ 97,078,342	△ 97,078,342	0	0	5,175,658	0.38	0.00

ア 収入済額は 12億9,323万6,259円で、前年度に比べ 9,707万8,342円（6.98%）減少している。

これは主として、農林水産業債が 6,300万円、一般会計繰入金が 3,166万9,077円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,292,775,000	円 1,291,420,335	円 0	円 0	円 0	円 1,354,665	% 99.90
30	1,395,029,000	1,386,385,089	0	0	0	8,643,911	99.38
増減	△ 102,254,000	△ 94,964,754	0	0	0	△ 7,289,246	0.52

ア 支出済額は 12億9,142万335円で、前年度に比べ 9,496万4,754円（6.85%）減少している。

これは、食肉地方卸売市場費が 5,892万6,677円、公債費が 3,603万8,077円減少したことによるものである。

イ 不用額は 135万4,665円で、主なものは、食肉地方卸売市場費 135万2,576円である。

4) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 39,277,925,000	円 39,291,656,856	円 39,291,656,856	円 0	円 0	円 13,731,856	% 100.03	% 100.00
30	40,892,543,000	40,887,422,242	40,887,422,242	0	0	△ 5,120,758	99.99	100.00
増減	△ 1,614,618,000	△ 1,595,765,386	△ 1,595,765,386	0	0	18,852,614	0.04	0.00

ア 収入済額は 392億9,165万6,856円で、前年度に比べ 15億9,576万5,386円（3.90%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が 14億2,700万円、一般会計繰入金が 1億7,423万8,421円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 39,277,925,000	円 39,268,716,000	円 0	円 0	円 0	円 9,209,000	% 99.98
30	40,892,543,000	40,868,939,848	0	0	0	23,603,152	99.94
増減	△ 1,614,618,000	△ 1,600,223,848	0	0	0	△ 14,394,152	0.04

ア 支出済額は 392億6,871万6,000円で、前年度に比べ 16億22万3,848円（3.92%）減少している。

これは主として、公社営林費が 15億7,856万円減少したことによるものである。

イ 不用額は 920万9,000円で、主なものは、県営林費 920万8,137円である。

5) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 781,750,000	円 894,851,548	円 894,851,548	円 0	円 0	円 113,101,548	% 114.47	% 100.00
30	811,178,000	914,340,262	914,340,262	0	0	103,162,262	112.72	100.00
増減	△ 29,428,000	△ 19,488,714	△ 19,488,714	0	0	9,939,286	1.75	0.00

ア 収入済額は 8億9,485万1,548円で、前年度に比べ 1,948万8,714円 (2.13%) 減少している。

これは主として、繰越金が 253万976円増加した一方、農林水産業債が 2,200万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 781,750,000	円 709,061,862	円 0	円 0	円 0	円 72,688,138	% 90.70
30	811,178,000	738,895,926	0	0	0	72,282,074	91.09
増減	△ 29,428,000	△ 29,834,064	0	0	0	406,064	△ 0.39

ア 支出済額は 7億906万1,862円で、前年度に比べ 2,983万4,064円 (4.04%) 減少している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が 2,192万4,318円、林業改善資金貸付金が 790万9,746円減少したことによるものである。

イ 不用額は 7,268万8,138円で、主なものは、林業改善資金貸付金 7,204万2円である。

6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 100,628,000	円 340,156,459	円 339,889,819	円 0	円 266,640	円 239,261,819	% 337.77	% 99.92
30	8,836,000	311,069,425	310,802,785	0	266,640	301,966,785	3,517.46	99.91
増減	91,792,000	29,087,034	29,087,034	0	0	△ 62,704,966	△ 3,179.69	0.01

ア 収入済額は 3億3,988万9,819円で、前年度に比べ 2,908万7,034円 (9.36%) 増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が 888万円減少した一方、繰越金が 3,803万7,122円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は 26万6,640円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 100,628,000	円 160,154	円 0	円 0	円 0	円 100,467,846	% 0.16
30	8,836,000	205,194	0	0	0	8,630,806	2.32
増減	91,792,000	△ 45,040	0	0	0	91,837,040	△ 2.16

ア 支出済額は 16万154円で、前年度に比べ 4万5,040円 (21.95%) 減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金 1億46万7,846円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 843,212,000	円 3,108,800,327	円 2,639,214,965	円 0	円 469,585,362	円 1,796,002,965	% 313.00	% 84.89
30	9,942,873,000	10,507,625,717	10,016,597,680	0	491,028,037	73,724,680	100.74	95.33
増減	△ 9,099,661,000	△ 7,398,825,390	△ 7,377,382,715	0	△ 21,442,675	1,722,278,285	212.26	△ 10.44

ア 収入済額は 26億3,921万4,965円で、前年度に比べ 73億7,738万2,715円（73.65%）減少している。

これは主として、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入が 3,950万2,701円増加した一方、商工債が 72億5,296万9,000円、中小企業支援資金貸付金元利収入が 4,840万6,914円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は 4億6,958万5,362円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入 4億6,955万5,362円及び違約金 3万円であり、前年度に比べ 2,144万2,675円（4.37%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 843,212,000	円 764,487,124	円 0	円 0	円 0	円 78,724,876	% 90.66
30	9,942,873,000	8,097,768,113	0	0	0	1,845,104,887	81.44
増減	△ 9,099,661,000	△ 7,333,280,989	0	0	0	△ 1,766,380,011	9.22

ア 支出済額は 7億6,448万7,124円で、前年度に比べ 73億3,328万989円（90.56%）減少している。

これは主として、被災中小企業施設等整備資金貸付金が 73億928万6,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は 7,872万4,876円で、主なものは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 3,847万745円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金 3,213万8,835円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 1,070,043,000	円 3,687,553,416	円 3,687,553,416	円 0	円 0	円 2,617,510,416	% 344.62	% 100.00
30	2,938,346,000	2,920,983,499	2,920,983,499	0	0	△ 17,362,501	99.41	100.00
増減	△ 1,868,303,000	766,569,917	766,569,917	0	0	2,634,872,917	245.21	0.00

ア 収入済額は 36億8,755万3,416円で、前年度に比べ 7億6,656万9,917円（26.24%）増加している。

これは主として、商工債が 17億1,900万円減少した一方、土地売払収入が 28億2,594万9,519円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,070,043,000	円 1,034,111,669	円 0	円 0	円 0	円 35,931,331	% 96.64
30	2,938,346,000	2,911,949,528	0	0	0	26,396,472	99.10
増減	△ 1,868,303,000	△ 1,877,837,859	0	0	0	9,534,859	△ 2.46

ア 支出済額は 10億3,411万1,669円で、前年度に比べ 18億7,783万7,859円（64.49%）減少している。

これは主として、内陸・流通団地造成事業費が 17億1,171万4,437円減少したことによるものである。

イ 不用額は 3,593万1,331円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費 3,592万9,795円である。

9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,256,350,000	円 1,720,755,293	円 1,720,755,293	円 0	円 0	円 464,405,293	% 136.96	% 100.00
30	558,091,000	1,252,039,790	1,252,039,790	0	0	693,948,790	224.34	100.00
増減	698,259,000	468,715,503	468,715,503	0	0	△ 229,543,497	△ 87.38	0.00

ア 収入済額は 17億2,075万5,293円で、前年度に比べ 4億6,871万5,503円（37.44%）増加している。

これは主として、吉備高原都市建設用地に係る事業が一般会計に移行したことにより、財産収入が 4,227万2,325円減少した一方、一般会計繰入金が 4億7,820万4,646円、繰越金が 5,147万8,057円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,256,350,000	円 1,140,547,382	円 82,426,000	円 0	円 82,426,000	円 33,376,618	% 90.78
30	558,091,000	472,554,738	5,134,000	0	5,134,000	80,402,262	84.67
増減	698,259,000	667,992,644	77,292,000	0	77,292,000	△ 47,025,644	6.11

ア 支出済額は 11億4,054万7,382円で、前年度に比べ 6億6,799万2,644円（141.36%）増加している。

これは主として、吉備高原都市建設用地取得費が 1億1,226万588円減少した一方、道路等用地取得費が 8億3,638万6,013円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費 8,242万6,000円で、これは、年度内に物件の移転が完了しなかったことによるものである。

ウ 不用額は 3,337万6,618円で、主なものは、道路等用地取得費 3,337万5,059円である。

10) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 322,946,000	円 322,592,973	円 322,592,973	円 0	円 0	円 △ 353,027	% 99.89	% 100.00
30	357,507,000	361,332,441	361,332,441	0	0	3,825,441	101.07	100.00
増減	△ 34,561,000	△ 38,739,468	△ 38,739,468	0	0	△ 4,178,468	△ 1.18	0.00

ア 収入済額は 3億2,259万2,973円で、前年度に比べ 3,873万9,468円（10.72%）減少している。

これは主として、雑入が 239万566円、土木使用料が 209万3,246円増加した一方、繰越金が 3,518万1,362円、土木費国庫補助金が 769万2,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 322,946,000	円 313,038,778	円 0	円 0	円 0	円 9,907,222	% 96.93
30	357,507,000	313,622,202	37,654,000	0	37,654,000	6,230,798	87.72
増減	△ 34,561,000	△ 583,424	△ 37,654,000	0	△ 37,654,000	3,676,424	9.21

ア 支出済額は 3億1,303万8,778円で、前年度に比べ 58万3,424円（0.19%）減少している。これは、後楽園費が減少したことによるものである。

イ 不用額は 990万7,222円である。

11) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	8,829,662,000	9,925,736,951	9,925,318,761	54,510	363,680	1,095,656,761	112.41	100.00
30	8,077,074,000	9,013,991,313	9,013,335,513	191,100	464,700	936,261,513	111.59	99.99
増減	752,588,000	911,745,638	911,983,248	△ 136,590	△ 101,020	159,395,248	0.82	0.01

ア 収入済額は 99億2,531万8,761円で、前年度に比べ 9億1,198万3,248円（10.12%）増加している。

これは主として、不動産売払収入が 10億8,383万25円減少した一方、土木債が 19億6,070万円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、土木使用料 5万4,510円である。

ウ 収入未済額は、土木使用料 36万3,680円で、前年度に比べ 10万1,020円（21.74%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	8,829,662,000	7,226,223,529	1,556,200,000	0	1,556,200,000	47,238,471	81.84
30	8,077,074,000	5,520,061,805	2,553,000,000	0	2,553,000,000	4,012,195	68.34
増減	752,588,000	1,706,161,724	△ 996,800,000	0	△ 996,800,000	43,226,276	13.50

ア 支出済額は 72億2,622万3,529円で、前年度に比べ 17億616万1,724円（30.91%）増加している。

これは主として、公債費が 4億4,505万5,896円減少した一方、玉島地区造成費が 21億4,270万円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、15億5,620万円である。これは主として、玉島及び笠岡地区造成費 15億1,190万円で、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は 4,723万8,471円で、主なものは、玉島地区造成費 3,710万円、上屋管理費 708万9,276円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 6,848,397,000	円 6,841,347,225	円 6,841,347,225	円 0	円 0	円 △ 7,049,775	% 99.90	% 100.00
30	7,359,693,000	7,457,113,457	7,457,113,457	0	0	97,420,457	101.32	100.00
増減	△ 511,296,000	△ 615,766,232	△ 615,766,232	0	0	△ 104,470,232	△ 1.42	0.00

ア 収入済額は 68億4,134万7,225円で、前年度に比べ 6億1,576万6,232円（8.26%）減少している。

これは主として、証紙売りさばき代金が 1億6,886万5,332円増加した一方、始動票札交付収入が 7億6,555万500円、繰越金が 2,129万1,874円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 6,848,397,000	円 6,599,716,554	円 0	円 0	円 0	円 248,680,446	% 96.37
30	7,359,693,000	7,246,493,144	0	0	0	113,199,856	98.46
増減	△ 511,296,000	△ 646,776,590	0	0	0	135,480,590	△ 2.09

ア 支出済額は 65億9,971万6,554円で、前年度に比べ 6億4,677万6,590円（8.93%）減少している。

これは主として、証紙管理費が 1億7,362万1,412円増加した一方、証紙代金収納計器管理費が 8億2,039万8,002円減少したことによるものである。

イ 不用額は 2億4,868万446円で、証紙管理費 984万7,241円、証紙代金収納計器管理費 2億3,883万3,205円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 254,412,000	円 250,200,112	円 250,200,112	円 0	円 0	円 △ 4,211,888	% 98.34	% 100.00
30	288,323,000	284,193,063	284,193,063	0	0	△ 4,129,937	98.57	100.00
増減	△ 33,911,000	△ 33,992,951	△ 33,992,951	0	0	△ 81,951	△ 0.23	0.00

ア 収入済額は 2億5,020万112円で、前年度に比べ 3,399万2,951円（11.96%）減少している。

これは主として、用品収入が 2,727万6,247円、繰越金が 813万7,078円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 254,412,000	円 246,067,405	円 0	円 0	円 0	円 8,344,595	% 96.72
30	288,323,000	277,871,774	0	0	0	10,451,226	96.38
増減	△ 33,911,000	△ 31,804,369	0	0	0	△ 2,106,631	0.34

ア 支出済額は 2億4,606万7,405円で、前年度に比べ 3,180万4,369円（11.45%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は、調達費 834万4,595円である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 204,324,660,000	円 204,270,826,669	円 204,270,826,669	円 0	円 0	円 △ 53,833,331	% 99.97	% 100.00
30	201,070,698,000	201,052,664,390	201,052,664,390	0	0	△ 18,033,610	99.99	100.00
増減	3,253,962,000	3,218,162,279	3,218,162,279	0	0	△ 35,799,721	△ 0.02	0.00

ア 収入済額は 2,042億7,082万6,669円で、前年度に比べ 32億1,816万2,279円（1.60%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が 16億504万5,885円、特別会計繰入金が 13億5,279万1,836円減少した一方、借換債が 61億7,600万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 204,324,660,000	円 204,270,826,669	円 0	円 0	円 0	円 53,833,331	% 99.97
30	201,070,698,000	201,052,664,390	0	0	0	18,033,610	99.99
増減	3,253,962,000	3,218,162,279	0	0	0	35,799,721	△ 0.02

ア 支出済額は 2,042億7,082万6,669円で、前年度に比べ 32億1,816万2,279円（1.60%）増加している。

これは主として、県債利子償還費が 23億1,886万4,840円減少した一方、県債元金償還費が 55億3,563万7,443円増加したことによるものである。

イ 不用額は 5,383万3,331円で、主なものは、公債諸費 3,561万4,488円である。

第8 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
土 地	行政財産	m ²	51,459,510.26	△ 555,580.48	50,903,929.78
	普通財産	m ²	13,036,378.40	△ 232,871.45	12,803,506.95
	計	m ²	64,495,888.66	△ 788,451.93	63,707,436.73
建 物	行政財産	m ²	2,248,627.14	△ 6,074.63	2,242,552.51
	普通財産	m ²	75,324.23	△ 1,169.23	74,155.00
	計	m ²	2,323,951.37	△ 7,243.86	2,316,707.51
山 林	面 積	m ²	58,146,569.06	0.00	58,146,569.06
	立木の推定蓄積量	m ³	988,690.62	5,023.00	993,713.62
動 産	浮き棧橋	個	24	0	24
	航空機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物 権	地 上 権	m ²	27,841,167.44	△ 1,227.00	27,839,940.44
	地 役 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	27,841,167.44	△ 1,227.00	27,839,940.44
無体財産権		件	146	20	166
有価証券		円	2,126,900,000	0	2,126,900,000
出資による権利		円	135,032,911,609	197,186,000	135,230,097,609

(1) 土地

行政財産の減少は、主に備前県民局元児島湖流域浄水事務用地 524,448.00m²の用途廃止によるものである。

普通財産の減少は、主に空港南産業団地 268,135.28m²の分譲等によるものである。

(2) 建物

行政財産の減少は、主に備前県民局元児島湖流域浄水事務所 2,183.96m²及び美作県民局（山北公舎）1,709.38m²の用途廃止によるものである。

普通財産の減少は、主に元兵団独身寮（若竹寮）1,190.32m²の売却によるものである。

(3) 山林

立木の推定蓄積量の増加は、主に県行水源林の成長によるものである。

(4) 物権

地上権の減少は、児島湖流域下水道幹線管渠の用途廃止によるものである。

(5) 無体財産権

増加は、主におかやま夢白桃やオーロラブラック等について海外での商標権を取得したことによるものである。

(6) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金 1億9,718万6,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減			令和元年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	655	16	16	0	655	熱圧処理装置等の増 高温超高真空炉等の減
一般機械	台	1,467	59	57	2	1,469	走査型X線光電子分光分析装置の増 高温顕微硬度計等の減
車 両	台	982	28	22	6	988	特殊用途車両等の増及び減
船 舶	隻	153	3	2	1	154	研修船等の増及び減
庁用器具	台	124	8	3	5	129	青果物鮮度維持装置等の増 真空冷却機等の減
布 具	張	24	0	0	0	24	
教養体育具	点	92	3	1	2	94	写真判定装置等の増 得点表示装置の減
標本美術品	点	709	6	0	6	715	書、書状等の増
動 物	頭	2	1	0	1	3	乳牛の増
合 計		4,208	124	101	23	4,231	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減			令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
貸付金	円 36,614,355,580	円 1,947,064,657	円 1,983,982,193	円 △ 36,917,536	円 36,577,438,044

増加した主なものは、災害援護資金貸付金 2億2,611万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金 2億5,618万7,950円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高 (H31年3月31日現在)	令和元年度中の増減			令和元年度末 現 在 高 (R2年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不動産	円 9,420,989,328	円 0	円 21,156,316	円 △ 21,156,316	円 9,399,833,012
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	38,416,039,077	4,997,879,093	0	4,997,879,093	43,413,918,170
債 権	34,951,375	16,261,300	34,951,375	△ 18,690,075	16,261,300
現 金	107,514,931,664	15,373,065,635	23,689,805,189	△ 8,316,739,554	99,198,192,110
計	155,386,911,444	20,387,206,028	23,745,912,880	△ 3,358,706,852	152,028,204,592

令和元年度は、災害救助基金ほか32基金があり、増加した主な基金は、県債管理基金の6億5,067万9,791円、地域医療介護総合確保基金の2億3,590万6,537円である。

減少した主な基金は、財政調整基金の23億4,287万6,921円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	%	円	%	円	%					
1 県税	232,633,611,000	29.10	235,493,432,370	32.47	233,066,408,132	32.26	474,703	172,775,181	2,254,723,760	100.19	98.97
2 地方消費税清算金	67,591,492,000	8.45	66,974,804,496	9.24	66,974,804,496	9.27	0	0	0	99.09	100.00
3 地方譲与税	33,324,622,000	4.17	32,888,372,952	4.54	32,888,372,952	4.55	0	0	0	98.69	100.00
4 地方特例交付金	2,155,000,000	0.27	2,060,932,000	0.28	2,060,932,000	0.29	0	0	0	95.63	100.00
5 地方交付税	161,019,501,000	20.14	160,880,159,000	22.18	160,880,159,000	22.27	0	0	0	99.91	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	350,000,000	0.04	365,109,000	0.05	365,109,000	0.05	0	0	0	104.32	100.00
7 分担金及び負担金	4,952,284,000	0.62	5,069,058,994	0.70	5,069,058,994	0.70	0	0	0	102.36	100.00
8 使用料及び手数料	9,939,639,000	1.24	10,095,696,428	1.39	10,037,562,872	1.39	0	6,662,609	51,470,947	100.99	99.42
9 国庫支出金	124,620,117,000	15.59	85,495,864,249	11.79	85,495,864,249	11.84	0	0	0	68.61	100.00
10 財産収入	1,486,138,000	0.19	1,539,064,783	0.21	1,539,067,854	0.21	3,071	0	0	103.56	100.00
11 寄附金	159,001,000	0.02	182,417,645	0.03	182,417,645	0.03	0	0	0	114.73	100.00
12 繰入金	19,316,528,000	2.42	13,908,589,616	1.92	13,908,589,616	1.93	0	0	0	72.00	100.00
13 諸収入	14,595,177,000	1.83	14,318,843,705	1.97	13,995,084,872	1.94	5,700	29,926,682	293,837,851	95.89	97.74
14 県債	121,793,462,000	15.23	90,401,296,000	12.47	90,401,296,000	12.51	0	0	0	74.23	100.00
15 繰越金	5,507,484,000	0.69	5,507,483,146	0.76	5,507,483,146	0.76	0	0	0	100.00	100.00
合計	799,444,056,000	100.00	725,181,124,384	100.00	722,372,210,828	100.00	483,474	209,364,472	2,600,032,558	90.36	99.61

歳出

款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額	予算現額に 対する支出 済額の率	予算現額に 対する翌年 度繰越率
	円	%	円	%	継続費 進次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計			
1 議会費	1,548,999,000	0.19	1,531,786,251	0.21	0	0	0	0	17,212,749	98.89	—
2 総務費	46,546,211,000	5.82	44,183,417,105	6.16	0	1,026,551,000	0	1,026,551,000	1,336,242,895	94.92	2.21
3 民生費	114,428,460,000	14.31	111,960,947,785	15.61	0	309,416,000	0	309,416,000	2,158,096,215	97.84	0.27
4 衛生費	15,336,911,000	1.92	13,664,663,295	1.91	0	752,137,000	3,595,000	755,732,000	916,515,705	89.10	4.93
5 労働費	1,401,422,000	0.18	1,324,597,569	0.18	0	0	0	0	76,824,431	94.52	—
6 農林水産業費	43,173,936,000	5.40	36,915,265,655	5.15	0	5,668,854,000	23,337,000	5,692,191,000	566,479,345	85.50	13.18
7 商工費	44,656,355,000	5.59	14,728,860,562	2.05	0	4,777,868,000	0	4,777,868,000	25,149,626,438	32.98	10.70
8 土木費	98,824,093,000	12.36	72,247,229,925	10.07	0	25,085,162,000	90,110,000	25,175,272,000	1,401,591,075	73.11	25.47
9 警察費	53,440,116,000	6.68	52,912,484,671	7.38	0	117,870,000	3,260,000	121,130,000	406,501,329	99.01	0.23
10 教育費	147,383,277,000	18.44	145,548,938,290	20.29	0	1,066,200,000	0	1,066,200,000	768,138,710	98.76	0.72
11 災害復旧費	28,154,636,000	3.52	19,258,815,447	2.68	0	7,792,726,000	503,467,000	8,296,193,000	599,627,553	68.40	29.47
12 公債費	101,179,066,000	12.66	101,118,046,886	14.10	0	0	0	0	61,019,114	99.94	—
13 諸支出金	103,276,180,000	12.92	101,958,496,535	14.21	0	0	0	0	1,317,683,465	98.72	—
14 予備費	94,394,000	0.01	0	0	0	0	0	0	94,394,000	—	—
合計	799,444,056,000	100.00	717,353,549,976	100.00	0	46,596,784,000	623,769,000	47,220,553,000	34,869,953,024	89.73	5.91

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597,000	201,379,464	176,707,149	768,233	23,904,082	186.80
国民健康保険事業	180,849,465,000	185,072,926,158	185,072,926,158	0	0	102.34
県営食肉地方卸売市場	1,292,775,000	1,293,236,259	1,293,236,259	0	0	100.04
造林事業等	39,277,925,000	39,291,656,856	39,291,656,856	0	0	100.03
林業改善資金貸付金	781,750,000	894,851,548	894,851,548	0	0	114.47
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628,000	340,156,459	339,889,819	0	266,640	337.77
中小企業支援資金貸付金	843,212,000	3,108,800,327	2,639,214,965	0	469,585,362	313.00
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,070,043,000	3,687,553,416	3,687,553,416	0	0	344.62
公共用地等取得事業	1,256,350,000	1,720,755,293	1,720,755,293	0	0	136.96
後楽園	322,946,000	322,592,973	322,592,973	0	0	99.89
港湾整備事業	8,829,662,000	9,925,736,951	9,925,318,761	54,510	363,680	112.41
収入証紙等	6,848,397,000	6,841,347,225	6,841,347,225	0	0	99.90
用品調達	254,412,000	250,200,112	250,200,112	0	0	98.34
公債管理	204,324,660,000	204,270,826,669	204,270,826,669	0	0	99.97
合計	446,146,822,000	457,222,019,710	456,727,077,203	822,743	494,119,764	102.37
						99.89

歳出

会計別	歳				出			歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率				
			継続費 繰越繰越	繰越明許費			事故 繰越し			
円	円	円	円	円	%	円	円	円		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597,000	57,567,156	0	0	37,029,844	60.86	119,139,993	0	119,139,993	
国民健康保険事業	180,849,465,000	177,257,799,793	0	0	3,591,665,207	98.01	7,815,126,365	0	7,815,126,365	
県営食肉地方卸売市場	1,292,775,000	1,291,420,335	0	0	1,354,665	99.90	1,815,924	0	1,815,924	
造林事業等	39,277,925,000	39,268,716,000	0	0	9,209,000	99.98	22,940,856	0	22,940,856	
林業改善資金貸付金	781,750,000	709,061,862	0	0	72,688,138	90.70	185,789,686	0	185,789,686	
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628,000	160,154	0	0	100,467,846	0.16	339,729,665	0	339,729,665	
中小企業支援資金貸付金	843,212,000	764,487,124	0	0	78,724,876	90.66	1,874,727,841	0	1,874,727,841	
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,070,043,000	1,034,111,669	0	0	35,931,331	96.64	2,653,441,747	0	2,653,441,747	
公共用地等取得事業	1,256,350,000	1,140,547,382	0	0	33,376,618	90.78	580,207,911	82,426,000	497,781,911	
後楽園	322,946,000	313,038,778	0	0	9,907,222	96.93	9,554,195	0	9,554,195	
港湾整備事業	8,829,662,000	7,226,223,529	0	0	1,556,200,000	81.84	2,699,095,232	0	2,699,095,232	
収入証紙等	6,848,397,000	6,599,716,554	0	0	248,680,446	96.37	241,630,671	0	241,630,671	
用品調達	254,412,000	246,067,405	0	0	8,344,595	96.72	4,132,707	0	4,132,707	
公債管理	204,324,660,000	204,270,826,669	0	0	53,833,331	99.97	0	0	0	
合計	446,146,822,000	440,179,744,410	0	0	1,638,626,000	98.66	16,547,332,793	82,426,000	16,464,906,793	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計
歳入

款別	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	233,066,408,132	32.26	234,419,472,236	33.56	△ 1,353,064,104	△ 0.58
2 地方消費税清算金	66,974,804,496	9.27	70,431,037,074	10.08	△ 3,456,232,578	△ 4.91
3 地方譲与税	32,888,372,952	4.55	33,641,442,000	4.82	△ 753,069,048	△ 2.24
4 地方特例交付金	2,060,932,000	0.29	808,013,000	0.11	1,252,919,000	155.06
5 地方交付税	160,880,159,000	22.27	163,009,064,000	23.34	△ 2,128,905,000	△ 1.31
6 交通安全対策特別交付金	365,109,000	0.05	405,516,000	0.06	△ 40,407,000	△ 9.96
7 分担金及び負担金	5,069,058,994	0.70	4,240,707,634	0.61	828,351,360	19.53
8 使用料及び手数料	10,037,562,872	1.39	9,999,019,731	1.43	38,543,141	0.39
9 国庫支出金	85,495,864,249	11.84	72,781,312,785	10.42	12,714,551,464	17.47
10 財産収入	1,539,067,854	0.21	1,792,178,526	0.26	△ 253,110,672	△ 14.12
11 寄附金	182,417,645	0.03	654,078,537	0.09	△ 471,660,892	△ 72.11
12 繰入金	13,908,589,616	1.93	10,482,336,262	1.50	3,426,253,354	32.69
13 諸収入	13,995,084,872	1.94	13,391,228,264	1.92	603,856,608	4.51
14 県債	90,401,296,000	12.51	78,822,100,000	11.28	11,579,196,000	14.69
15 繰越金	5,507,483,146	0.76	3,660,751,623	0.52	1,846,731,523	50.45
合計	722,372,210,828	100.00	698,538,257,672	100.00	23,833,953,156	3.41

歳出

款別	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,531,786,251	0.21	1,467,673,181	0.21	64,113,070	4.37
2 総務費	44,183,417,105	6.16	37,702,130,040	5.44	6,481,287,065	17.19
3 民生費	111,960,947,785	15.61	115,311,051,126	16.64	△ 3,350,103,341	△ 2.91
4 衛生費	13,664,663,295	1.91	14,328,180,403	2.07	△ 663,517,108	△ 4.63
5 労働費	1,324,597,569	0.18	1,309,840,268	0.19	14,757,301	1.13
6 農林水産業費	36,915,265,655	5.15	36,814,044,334	5.31	101,221,321	0.27
7 商工費	14,728,860,562	2.05	9,330,399,011	1.35	5,398,461,551	57.86
8 土木費	72,247,229,925	10.07	62,078,549,034	8.96	10,168,680,891	16.38
9 警察費	52,912,484,671	7.38	46,876,946,377	6.76	6,035,538,294	12.88
10 教育費	145,548,938,290	20.29	144,723,472,556	20.88	825,465,734	0.57
11 災害復旧費	19,258,815,447	2.68	11,575,086,487	1.67	7,683,728,960	66.38
12 公債費	101,118,046,886	14.10	102,723,184,306	14.82	△ 1,605,137,420	△ 1.56
13 諸支出金	101,958,496,535	14.21	108,790,217,403	15.70	△ 6,831,720,868	△ 6.28
14 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	717,353,549,976	100.00	693,030,774,526	100.00	24,322,775,450	3.51

(2) 特別会計

会計別	歳入			歳出		
	令和元年度	平成30年度	差引増減	令和元年度	平成30年度	差引増減
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
母子父子寡婦福祉資金貸付金	176,707,149	169,789,228	6,917,921	57,567,156	54,943,970	2,623,186
国民健康保険事業	185,072,926,158	180,476,531,228	4,596,394,930	177,257,799,793	174,840,258,338	2,417,541,455
県営食肉地方卸売市場	1,293,236,259	1,390,314,601	△ 97,078,342	1,291,420,335	1,386,385,089	△ 94,964,754
造林事業等	39,291,656,856	40,887,422,242	△ 1,595,765,386	39,268,716,000	40,868,939,848	△ 1,600,223,848
林業改善資金貸付金	894,851,548	914,340,262	△ 19,488,714	709,061,862	738,895,926	△ 29,834,064
沿岸漁業改善資金貸付金	339,889,819	310,802,785	29,087,034	160,154	205,194	△ 45,040
中小企業支援資金貸付金	2,639,214,965	10,016,597,680	△ 7,377,382,715	764,487,124	8,097,768,113	△ 7,333,280,989
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	3,687,553,416	2,920,983,499	766,569,917	1,034,111,669	2,911,949,528	△ 1,877,837,859
公共用地等取得事業	1,720,755,293	1,252,039,790	468,715,503	1,140,547,382	472,554,738	667,992,644
後楽園	322,592,973	361,332,441	△ 38,739,468	313,038,778	313,622,202	△ 583,424
港湾整備事業	9,925,318,761	9,013,335,513	911,983,248	7,226,223,529	5,520,061,805	1,706,161,724
流域下水道事業	0	9,901,665,258	△ 9,901,665,258	0	4,523,444,672	△ 4,523,444,672
収入証紙等	6,841,347,225	7,457,113,457	△ 615,766,232	6,599,716,554	7,246,493,144	△ 646,776,590
用品調達	250,200,112	284,193,063	△ 33,992,951	246,067,405	277,871,774	△ 31,804,369
公債管理	204,270,826,669	201,052,664,390	3,218,162,279	204,270,826,669	201,052,664,390	3,218,162,279
合計	456,727,077,203	466,409,125,437	△ 9,682,048,234	440,179,744,410	448,306,058,731	△ 8,126,314,321
			△ 2.08			△ 1.81
			△ 8.26			△ 8.93
			△ 11.96			△ 11.45
			1.60			1.60
			△ 8.26			△ 11.45
			△ 100.00			△ 100.00
			10.12			30.91
			△ 10.72			△ 0.19
			37.44			141.36
			26.24			△ 64.49
			△ 73.65			△ 90.56
			9.36			△ 21.95
			△ 2.13			△ 4.04
			△ 3.90			△ 3.92
			△ 6.98			△ 6.85
			2.55			1.38
			4.07			4.77

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成30年度末		令和元年度			令和元年度末	
	現 在	高	発 行 額	元金償還額	利子支払額	現 在	高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	230,058,187	0	14,829,000	20,705,236	1,626,139	224,181,951	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			4,495,800	0	0	4,495,800	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,834,521		171,900	435,834	47,985	4,570,587	
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,122,824		628,200	54,306	1,227	1,696,718	
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,165,706		6,714,700	621,224	11,698	12,259,182	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,702,515		0	814,591	13,804	2,887,924	
全 国 防 災 事 業 債	108,725		0	4,808	560	103,917	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,351,384		462,500	349,384	28,286	4,464,500	
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,148,352		147,400	169,783	12,752	3,125,969	
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,531,684		3,650,000	254,892	37,747	9,926,792	
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,578,678		72,300	166,130	21,832	4,484,848	
一 般 単 独 事 業 債	352,368,561		20,307,600	23,223,548	1,616,056	349,452,613	
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,547,384		0	202,134	12,808	1,345,250	
行 政 改 革 推 進 債	17,759,672		0	912,882	50,040	16,846,790	
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	189,230		0	23,226	2,386	166,004	
下 水 道 事 業 債	595,447		0	55,669	11,343	539,778	
病 院 事 業 債	4,170,922		0	283,166	42,633	3,887,756	
退 職 手 当 債	64,541,985		900,000	2,662,162	409,742	62,779,823	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	2,825,947		36,760	275,810	0	2,586,897	
財 源 対 策 債	23,882,862		6,475,700	2,224,416	146,991	28,134,146	
減 収 補 填 債 (昭 和 61、平 成 5 ～ 7・9 ～ 30、令 和 元 年 度 分)	15,226,025		1,600,000	1,270,879	102,521	15,555,146	
減 税 補 填 債	13,072,274		0	914,313	52,068	12,157,961	
臨 時 財 政 対 策 債	545,207,381		29,909,436	34,281,023	3,562,025	540,835,794	
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19 ～ 30、令 和 元 年 度 分)	19,318,402		0	1,868,692	198,578	17,449,710	
そ の 他	8,798,554		0	962,955	168,055	7,835,599	
一 般 会 計 計	1,334,107,222		90,401,296	92,737,063	8,177,276	1,331,771,455	

区 分	平成30年度末 現 在 高 千円	令和元年度			令和元年度末 現 在 高 千円
		発 行 額 千円	元金償還額 千円	利子支払額 千円	
公 営 企 業 事 業 債	38,231,302	4,956,100	3,783,906	192,848	39,403,496
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,958,851	305,431	438,543	63,034	11,825,739
一 般 単 独 事 業 債	353,145	0	100,622	82	252,523
特別会計計	50,543,298	5,261,531	4,323,071	255,964	51,481,758
合 計	1,384,650,520	95,662,827	97,060,134	8,433,240	1,383,253,213

付表 4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 (収入済額 の内数) 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳			収入未済を生じた 主 な 理 由	
							現年度分 円	構成比 %	過年度分 円		構成比 %
1 県 税	235,493,432,370	233,066,408,132	172,775,181	474,703	2,254,723,760	0.96	1,003,907,957	44.52	1,250,815,803	55.48	納税義務者の経済事情による。
2 地方消費税清算金	66,974,804,496	66,974,804,496	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 地方譲与税	32,888,372,952	32,888,372,952	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 地方特例交付金	2,060,932,000	2,060,932,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 地方交付税	160,880,159,000	160,880,159,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	365,109,000	365,109,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 分担金及び負担金	5,069,058,994	5,069,058,994	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 使用料及び手数料	10,095,696,428	10,037,562,872	6,662,609	0	51,470,947	0.51	13,547,692	26.32	37,923,255	73.68	納入義務者の経済事情による。
9 国庫支出金	85,495,864,249	85,495,864,249	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 財産収入	1,539,064,783	1,539,067,854	0	3,071	0	0	0	0	0	0	
11 寄附金	182,417,645	182,417,645	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金	13,908,589,616	13,908,589,616	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 諸収入	14,318,843,705	13,995,084,872	29,926,682	5,700	298,837,851	2.05	39,260,596	13.36	254,577,255	86.64	借受者の経済事情による。
14 県債	90,401,296,000	90,401,296,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 繰越金	5,507,483,146	5,507,483,146	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	725,181,124,384	722,372,210,828	209,364,472	483,474	2,600,032,558	0.36	1,056,716,245	40.64	1,543,316,313	59.36	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳		収入未済を生じた 主な理由	
						現年度分 円	過年度分 円		構成比 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	201,379,464	176,707,149	768,233	23,904,082	11.87	3,293,336	20,610,746	86.22	借受者の経済事情による。
国民健康保険事業	185,072,926,158	185,072,926,158	0	0	—	0	0	—	
県営食肉地方卸売市場	1,293,236,259	1,293,236,259	0	0	—	0	0	—	
造林事業等	39,291,656,856	39,291,656,856	0	0	—	0	0	—	
林業改善資金貸付金	894,851,548	894,851,548	0	0	—	0	0	—	
沿岸漁業改善資金貸付金	340,156,459	339,889,819	0	266,640	0.08	0	266,640	100.00	借受者の経済状況による。
中小企業支援資金貸付金	3,108,800,327	2,639,214,965	0	469,585,362	15.11	0	469,585,362	100.00	借受者の経済状況による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	3,687,553,416	3,687,553,416	0	0	—	0	0	—	
公共用地等取得事業	1,720,755,293	1,720,755,293	0	0	—	0	0	—	
後楽園	322,592,973	322,592,973	0	0	—	0	0	—	
港湾整備事業	9,925,736,951	9,925,318,761	54,510	363,680	0.00	37,020	326,660	10.18	納入義務者の経済事情による。
収入証紙等	6,841,347,225	6,841,347,225	0	0	—	0	0	—	
用品調達	250,200,112	250,200,112	0	0	—	0	0	—	
公債管理	204,270,826,669	204,270,826,669	0	0	—	0	0	—	
合 計	457,222,019,710	456,727,077,203	822,743	494,119,764	0.11	3,330,356	490,789,408	99.33	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額		不用額を生じた理由			
					金額	予算現額に対する不用額の率	構成比	特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	1,548,999,000	1,531,786,251	17,212,749	0	17,212,749	1.11	0.05	0	0	17,212,749
2 総務費	46,546,211,000	44,183,417,105	2,362,793,895	1,026,551,000	1,336,242,895	2.87	3.83	15,000	357,272,244	978,955,651
3 民生費	114,428,460,000	111,960,947,785	2,467,512,215	309,416,000	2,158,096,215	1.89	6.19	0	2,023,158,456	134,937,759
4 衛生費	15,336,911,000	13,664,663,295	1,672,247,705	755,732,000	916,515,705	5.98	2.63	0	746,400,436	170,115,269
5 労働費	1,401,422,000	1,324,597,569	76,824,431	0	76,824,431	5.48	0.22	0	61,514,366	15,310,065
6 農林水産業費	43,173,936,000	36,915,265,655	6,258,670,345	5,692,191,000	566,479,345	1.31	1.62	1,490,142	354,644,236	210,344,967
7 商工費	44,656,355,000	14,728,860,562	29,927,494,438	4,777,868,000	25,149,626,438	56.32	72.12	0	25,098,905,584	50,720,854
8 土木費	98,824,093,000	72,247,229,925	26,576,863,075	25,175,272,000	1,401,591,075	1.42	4.02	785,929,000	523,819,646	91,842,429
9 警察費	53,440,116,000	52,912,484,671	527,631,329	121,130,000	406,501,329	0.76	1.17	31,707,220	0	374,794,109
10 教育費	147,383,277,000	145,548,938,290	1,834,338,710	1,066,200,000	768,138,710	0.52	2.20	0	21,140,316	746,998,394
11 災害復旧費	28,154,636,000	19,258,815,447	8,895,820,553	8,296,193,000	599,627,553	2.13	1.72	90,321,000	466,296,290	43,010,263
12 公債費	101,179,066,000	101,118,046,886	61,019,114	0	61,019,114	0.06	0.18	0	61,019,114	0
13 諸支出金	103,276,180,000	101,958,496,535	1,317,683,465	0	1,317,683,465	1.28	3.78	0	1,317,683,465	0
14 予備費	94,394,000	0	94,394,000	0	94,394,000	100.00	0.27	0	0	94,394,000
合計	799,444,056,000	717,353,549,976	82,090,506,024	47,220,553,000	34,869,953,024	4.36	100.00	909,462,362	31,031,854,153	2,928,636,509

(2) 特別会計

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額		不 用 額 を 生 じ た 理 由		
					金額	予算額に対する不用品の率	特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの	削減及び自然残
	円	円	円	円	円	%	円	円	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597,000	57,567,156	37,029,844	0	37,029,844	39.14	0	35,999,000	1,030,844
国民健康保険事業	180,849,465,000	177,257,799,793	3,591,665,207	0	3,591,665,207	1.99	0	0	3,591,665,207
県営食肉地方卸売市場	1,292,775,000	1,291,420,335	1,354,665	0	1,354,665	0.10	1,000	0	1,353,665
造林事業等	39,277,925,000	39,268,716,000	9,209,000	0	9,209,000	0.02	2,917,860	1,612,000	4,679,140
林業改善資金貸付金	781,750,000	709,061,862	72,688,138	0	72,688,138	9.30	0	23,722,000	48,966,138
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628,000	160,154	100,467,846	0	100,467,846	99.84	0	0	100,467,846
中小企業支援資金貸付金	843,212,000	764,487,124	78,724,876	0	78,724,876	9.34	0	73,066,412	5,658,464
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,070,043,000	1,034,111,669	35,931,331	0	35,931,331	3.36	0	35,183,951	747,380
公共用地等取得事業	1,256,350,000	1,140,547,382	115,802,618	82,426,000	33,376,618	2.66	0	33,373,578	3,040
後楽園	322,946,000	313,038,778	9,907,222	0	9,907,222	3.07	0	9,788,000	119,222
港湾整備事業	8,829,662,000	7,226,223,529	1,603,438,471	1,556,200,000	47,238,471	0.53	0	39,435,835	7,802,636
収入証紙等	6,848,397,000	6,599,716,554	248,680,446	0	248,680,446	3.63	0	238,833,205	9,847,241
用品調達	254,412,000	246,067,405	8,344,595	0	8,344,595	3.28	0	0	8,344,595
公債管理	204,324,660,000	204,270,826,669	53,833,331	0	53,833,331	0.03	0	0	53,833,331
合 計	446,146,822,000	440,179,744,410	5,967,077,590	1,638,626,000	4,328,451,590	0.97	2,918,860	491,013,981	3,834,518,749

令和元年度

岡山県基金運用状況審査意見書

令和元年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が 4,126万2,976円あったものの、公共用地等取得事業特別会計への貸付金及び不動産の減少が 5,610万7,691円あったことにより、令和元年度末現在の基金総額は128億8,973万8,992円で、前年度に比べ 1,484万4,715円減少している。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権(貸付金)	円 34,951,375	円 16,261,300	円 34,951,375	円 16,261,300	
2 不 動 産	9,420,989,328	0	21,156,316	9,399,833,012	
3 現 金	3,448,643,004	41,262,976	16,261,300	3,473,644,680	
合 計	12,904,583,707	57,524,276	72,368,991	12,889,738,992	

2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成30年度末 貸付残額	令 和 元 年 度		令和元年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
公共用地等取得 事業特別会計	円 34,951,375	円 16,261,300	円 34,951,375	円 16,261,300	

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、個人への売払によるものである。

平成30年度末 保 有 額	令 和 元 年 度		令和元年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額		
円 9,420,989,328	円 0	円 21,156,316	円 9,399,833,012	売払面積 4,596 m ²